

「令和元年度 静岡県内NPO法人・
一般社団法人に関する調査」報告書

概要版

令和2年3月

静岡県

目次

第1章 調査概要	
I 調査概要	1
II 回答法人の属性	2
第2章 調査結果	
I 組織運営の状況	
1 法人設立時に現在の法人格を選択した理由	9
2 法人格に関する今後の方針	10
3 法人の役員・職員（実人数、平均給与、最も多い年代）	11
4 現在の社員数	13
5 携わったボランティアの実人数	14
6 代表者の年齢と代表者変更の有無	15
7 業務上の役割分担の有無	17
8 役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいること	18
9 法人の運営や事業活動について外部の専門家への相談等の有無	19
10 直近に終了した事業年度に受領した寄附金額	22
11 寄附を集めるために行っている取組	23
12 「休眠預金等活用法に基づく助成制度」への認知と関心	24
II 事業活動の状況	
1 設立者や設立メンバーが 現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけ	25
2 現在の事業活動の状況	26
3 事業成果に関する評価の状況	28
4 今後の事業活動、組織運営の方針	29
5 活動を休止又は解散する理由	30
III 協働の実施状況	
1 社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を実施した経験	31
2 実施した直近2回の協働の相手方、実施形態、頻度	32
3 協働による課題解決の有効性	34
4 他の組織や団体等と協働事業を行ったことがない理由	35
IV 法人の運営・活動上の課題等	
1 現在課題であると考えていること	36
2 課題などについて外部の支援機関や専門家への相談等の希望	42
3 活動を発展させる上であるとよいと思う行政からの支援・施策	44
V 非営利活動や協働等に関する意見、提案等	
1 非営利活動や協働等に関する意見、提案等	45

I 調査の概要

1 調査の目的

県内の特定非営利活動法人（以下、「NPO法人」という。）・一般社団法人の組織運営や活動の実態、課題等を把握するため。

2 調査の内容

- 1) 組織運営の状況
- 2) 事業活動の状況
- 3) 協働の実施状況
- 4) 法人の運営・活動上の課題等
- 5) 非営利活動や協働等に関する意見、提案等

3 調査の設計

- 1) 調査地域 …… 静岡県全域
- 2) 調査対象 …… 静岡県内に主たる事務所のあるNPO法人
静岡県内に主たる事務所のある一般社団法人
- 3) 抽出方法 …… NPO法人 全数
一般社団法人 県内法人リストから乱数抽出
- 4) 標本数 …… NPO法人 1,246 法人
一般社団法人 500 法人
- 5) 調査方法 …… 往復郵送調査法
- 6) 調査期間 …… 令和2年1月20日～令和2年2月10日
- 7) 調査機関 …… 株式会社ナショナルサービスコーポレーション

4 調査票回収結果

- 1) 配布数 …… 1,746 法人
- 2) 有効回収数 …… 889 法人
- 3) 有効回収率 …… 50.9%

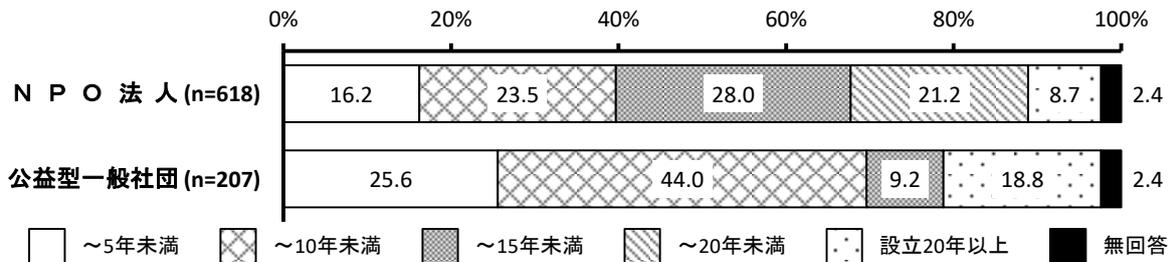
【この冊子の見方】

1. 比率は全て百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。
そのため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
2. 複数回答が可能な質問では、比率の合計が100%を超える場合がある。
3. 統計表等に用いた符号は、次のとおりである。
件数（n）：比率算出の基数で、100%が何者の回答者に相当するかを示す。
4. 一般社団法人について、活動分野に関する回答に基づき「公益型」、「共益型」、「私益型」に分類し、このうち「公益型」の一般社団法人（以下、「公益型一般社団」という。）とNPO法人との比較を各調査事項において行った。

Ⅱ 回答法人の属性

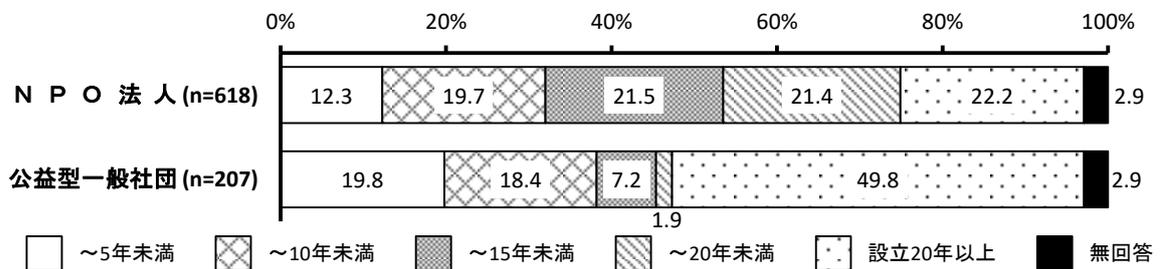
【活動年数】

- ◆ NPO法人の活動年数は、「10～15年未満」が28.0%と最も多い。以下、「5～10年未満」(23.5%)、「15～20年未満」(21.2%)、「0～5年未満」(16.2%)の順となっている。
- ◆ 公益型一般社団の活動年数は、「5～10年未満」が44.0%と最も多く、「0～5年未満」(25.6%)を加えた10年未満の割合が69.6%と、NPO法人の39.7%に対し多い。一方、「設立20年以上」も18.8%と多くなっている。



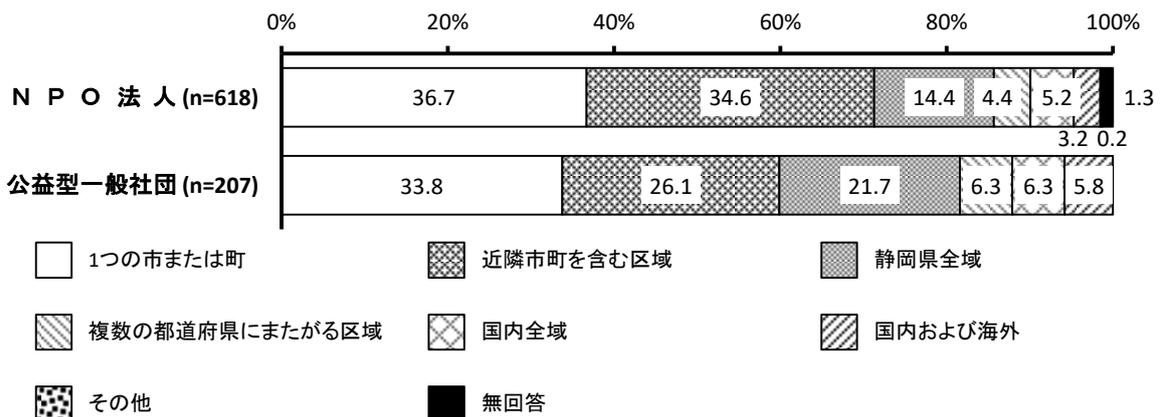
【前身団体を含めた活動年数】

- ◆ NPO法人の前身団体を含めた活動年数は「0～5年未満」が12.3%と最も少ない。一方、「設立20年以上」は22.2%と最も多いが、5年から20年未満まで5年刻みの3層を含め20%前後と均等化されている。
- ◆ 公益型一般社団は「設立20年以上」が49.8%と半数近くを占め最も多い。以下、「0～5年未満」(19.8%)、「5～10年未満」(18.4%)の順で、「15～20年未満」が1.9%と最も少ない。



【活動地域】

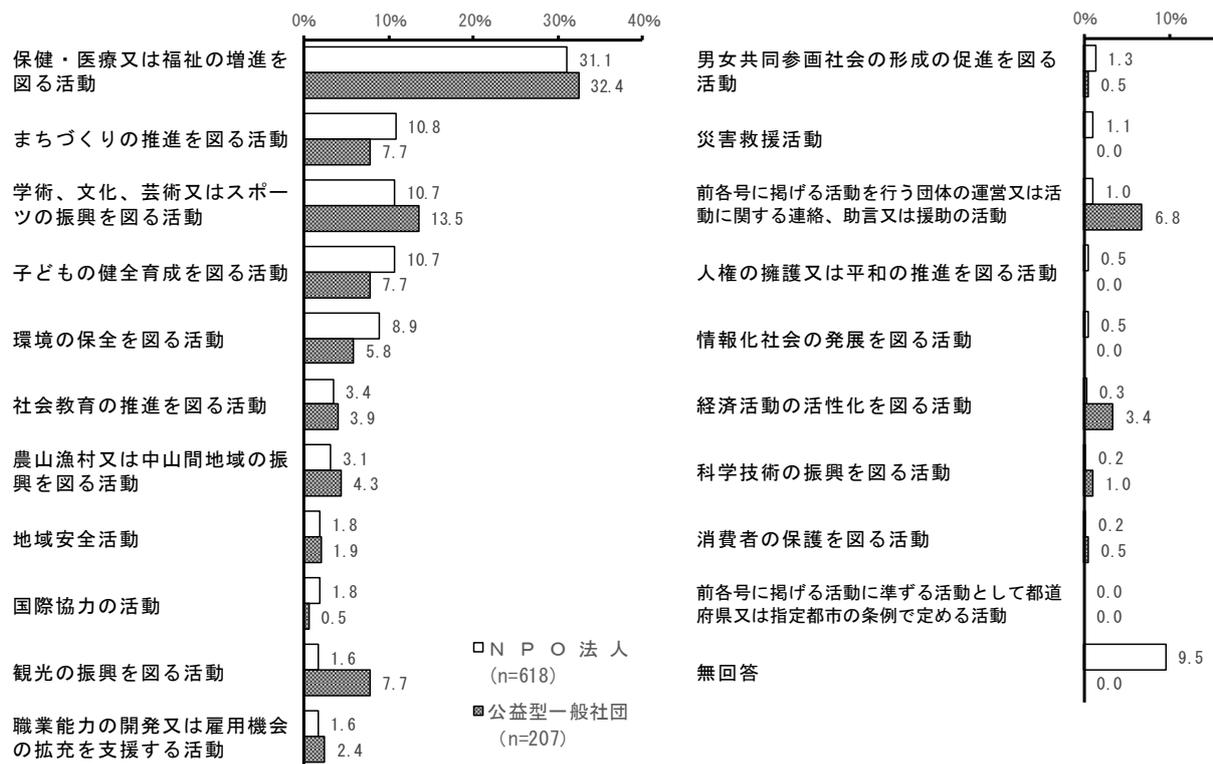
- ◆ NPO法人の活動地域は「一つの市または町」が36.7%と最も多く、次いで、「近隣市町を含む区域」が34.6%と、地域が広がるごとに少なくなっている。
- ◆ 公益型一般社団も活動地域が広がると少なくなる傾向がみられる。「静岡県全域」は21.7%とNPO法人の14.4%に比べ多く、公益型一般社団の方がやや活動地域が広いことがわかる。



【主たる活動分野】

◆NPO法人の主たる活動分野は「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が31.1%と最も多い。以下、「まちづくりの推進を図る活動」(10.8%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」と「子どもの健全育成を図る活動」が10.7%となる。

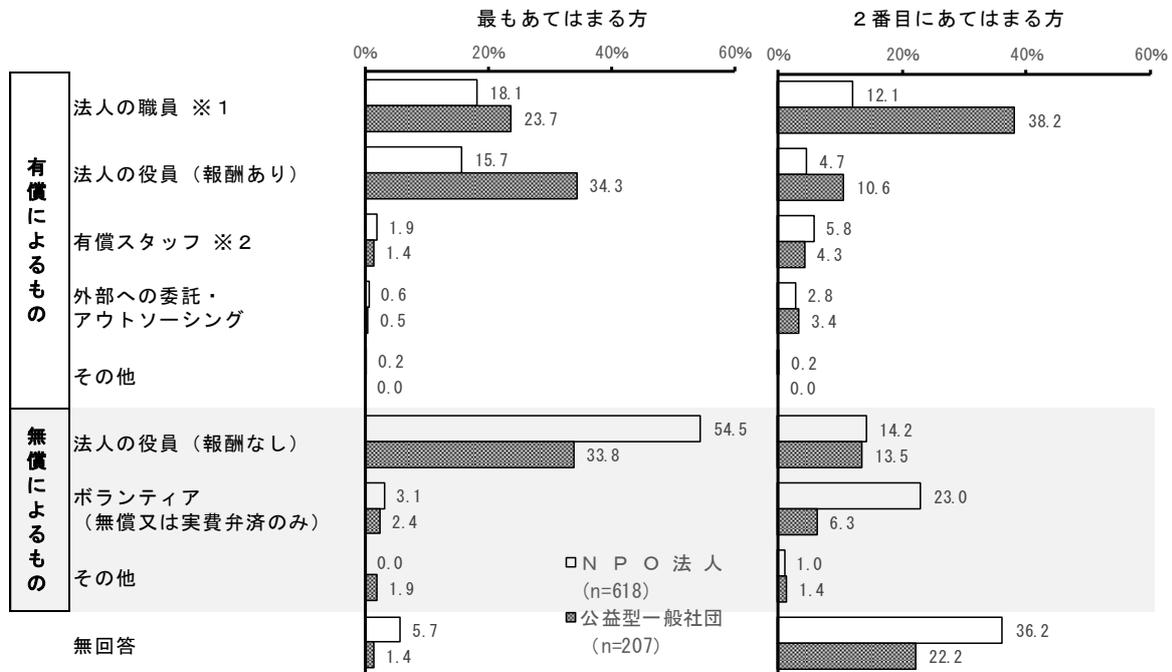
◆公益型一般社団の主たる活動分野も「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が32.4%と最も多く、以下もNPO法人と同様の傾向であるが、「観光の振興を図る活動」の割合は7.7%と、NPO法人の1.6%に比べ相対的に高くなっている。



【組織運営業務の中心者】

- ◆ NPO法人組織の運営業務中心者は無償の「法人の役員（報酬なし）」が54.5%と最も多い。次に多いのは、有償の「法人の職員」（18.1%）と「法人の役員（報酬あり）」（15.7%）となっている。
- ◆ 公益型一般社団は、有償の「法人の役員（報酬あり）」（34.3%）と無償の「法人役員（報酬なし）」（33.8%）がほぼ同率で並び、次いで有償の「法人の職員」が23.7%で続いている。

● 組織運営の中心となって実際に業務を行っている方



※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。
 ※2 この調査において有償スタッフとは、無償であったり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、「謝礼的な金銭」や「活動経費としての一定額の支給」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

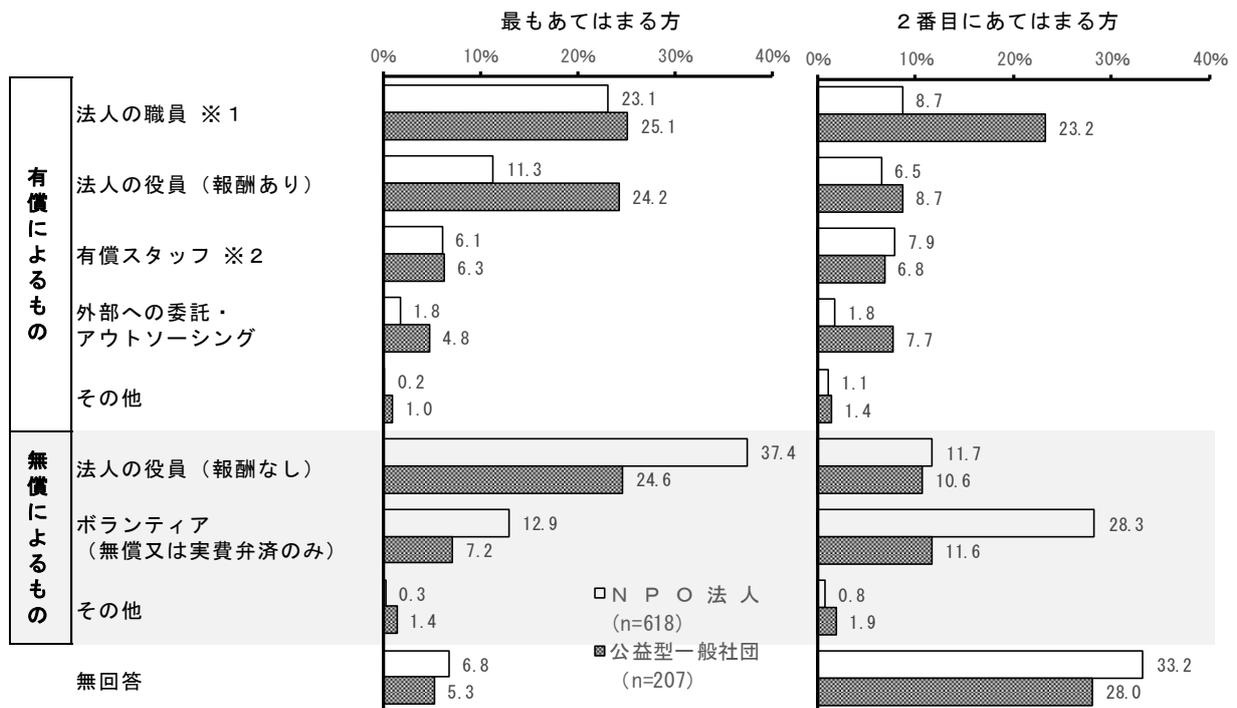
- ◆ NPO法人の活動年数別にみると、無償の「法人の役員（報酬なし）」割合が『0～5年未満』（65.0%）から『5～10年未満』（61.4%）までの10年未満までの層は6割を超え、10年以上の層は4割台となっている。全体として、活動年数が長くなると無償者の割合が少なくなる傾向がうかがえる。

● 組織運営の中心となって実際に業務を行っている方	調査回答数	有償によるもの					無償によるもの			無回答	
		法人の役員（報酬あり）	法人の職員 ※1	有償スタッフ ※2	外部への委託・アウトソーシング	その他	法人の役員（報酬なし）	又はボランティア（無償又は実費弁済のみ）	その他		
活動年数別	0～5年未満	100	10.0%	10.0%	0.0%	1.0%	1.0%	65.0%	6.0%	0.0%	7.0%
NPO法人	5～10年未満	145	15.9%	11.7%	2.8%	1.4%	0.0%	61.4%	2.8%	0.0%	4.1%
別	10～15年未満	173	16.2%	24.9%	1.2%	0.0%	0.0%	49.7%	2.9%	0.0%	5.2%
	15～20年未満	131	21.4%	20.6%	3.1%	0.8%	0.0%	48.1%	2.3%	0.0%	3.8%
	設立20年以上	54	11.1%	27.8%	3.7%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%
	無回答	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	6.7%	0.0%	13.3%

【事業活動の中心者】

- ◆NPO法人組織の事業活動中心者は無償の「法人の役員（報酬なし）」が37.4%と最も多い。以下、有償の「法人の職員」（23.1%）、無償の「ボランティア」（12.9%）、有償の「法人の役員（報酬あり）」（11.3%）となっている。
- ◆公益型一般社団は、有償の「法人の職員」（25.1%）、無償の「法人の役員（報酬なし）」（24.6%）、有償の「法人役員（報酬あり）」（24.2%）がほぼ同率で並んでいる。

●事業活動の中心となって実際に業務を行っている方



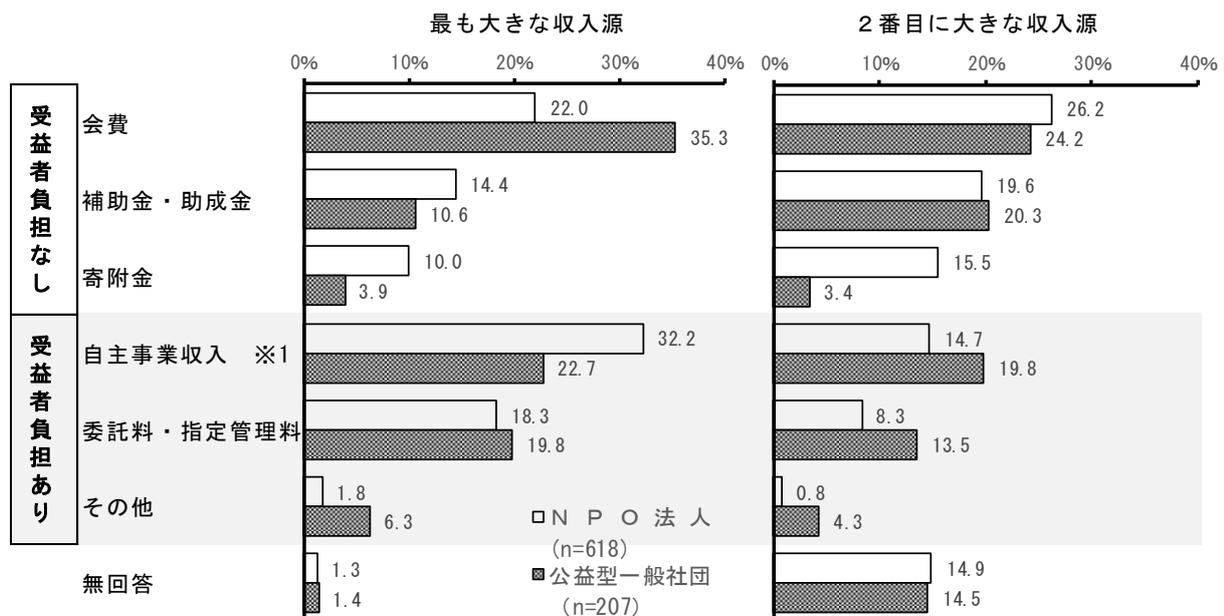
※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。
 ※2 この調査において有償スタッフとは、無償であったり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、「謝礼的な金銭」や「活動経費としての一定額の支給」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

- ◆NPO法人の活動年数別にみると、『0～5年未満』から『5～10年未満』までの10年未満の層は無償の「法人の役員（報酬なし）」の割合が4割台で、「ボランティア」等と合わせた無償によるもの全体で6割台となっている。一方、10年以上の層では、有償の「法人の職員」の割合が3割前後と高くなっている。

事業活動の中心となって実際に業務を行っている方	調査回答数	有償によるもの					無償によるもの			無回答	
		法人の役員（報酬あり）	法人の職員 ※1	有償スタッフ ※2	外部への委託・アウトソーシング	その他	法人の役員（報酬なし）	ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	その他		
最もあてはまる方											
活動年数別	0～5年未満	100	8.0%	10.0%	4.0%	3.0%	1.0%	45.0%	22.0%	1.0%	6.0%
	5～10年未満	145	14.5%	13.1%	4.1%	2.1%	0.0%	45.5%	15.9%	0.7%	4.1%
	10～15年未満	173	9.2%	34.1%	5.2%	0.6%	0.0%	35.8%	6.4%	0.0%	8.7%
	15～20年未満	131	14.5%	29.8%	7.6%	3.1%	0.0%	30.5%	10.7%	0.0%	3.8%
	設立20年以上	54	7.4%	29.6%	16.7%	0.0%	0.0%	20.4%	14.8%	0.0%	11.1%
	無回答	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	13.3%	0.0%	26.7%

【直近に終了した事業年度の収入源】

- ◆NPO法人の直近に終了した事業年度の最も大きな収入源は、受益者負担ありの「自主事業収入」が32.2%で最も多い。以下、受益者負担なしの「会費」(22.0%)、受益者負担ありの「委託料・指定管理料」(18.3%)などの順となっている。
- ◆公益型一般社団の直近に終了した事業年度の最も大きな収入源は、受益者負担なしの「会費」が35.3%と最も多い。以下、受益者負担ありの「自主事業収入」(22.7%)、「委託料・指定管理料」(19.8%)などの順となっている。



※1 サービス等の対価、保険制度からの報酬等

- ◆NPO法人の活動年数別にみると、受益者負担なしの「会費」は『0～5年未満』の層で28.0%と最も多く、他の層は20%前後と少ない。一方、受益者負担ありの「委託料・指定管理料」は「設立20年以上」が24.1%と最も多く、活動年数が長くなるにつれ「委託料・指定管理料」の割合が高くなる傾向にある。
- ◆NPO法人の年間総支出額別にみると、受益者負担なしの「会費」は年間総支出額が多くなるにつれ割合は低くなっている。一方、受益者負担ありの「自主事業収入」は年間総支出額が多くなるにつれ割合は高くなる傾向にある。

		調査 回答 数	受益者負担なし			受益者負担あり			
			会 費	寄 附 金	補 助 金 ・ 助 成 金	委 託 料 ・ 指 定 管 理 料	制 度 か 自 主 事 業 の 対 価 の 報 酬 等 （ 保 険 ）	自 主 事 業 收 入 （ サ ー ）	そ の 他
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	28.0%	16.0%	7.0%	15.0%	31.0%	2.0%	1.0%
	5～10年未満	145	22.1%	14.5%	16.6%	17.2%	26.9%	1.4%	1.4%
	10～15年未満	173	20.2%	7.5%	16.8%	18.5%	34.7%	2.3%	0.0%
	15～20年未満	131	20.6%	5.3%	13.7%	21.4%	35.1%	2.3%	1.5%
	設立20年以上	54	16.7%	7.4%	14.8%	24.1%	37.0%	0.0%	0.0%
	無回答	15	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	44.4%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	22.2%	22.2%
	～50万円未満	105	39.0%	21.0%	14.3%	9.5%	15.2%	1.0%	0.0%
	～100万円未満	61	31.1%	21.3%	18.0%	11.5%	18.0%	0.0%	0.0%
	～500万円未満	144	30.6%	10.4%	11.1%	20.1%	25.7%	2.1%	0.0%
	～1000万円未満	57	15.8%	7.0%	19.3%	29.8%	28.1%	0.0%	0.0%
	～5000万円未満	156	7.1%	3.8%	16.7%	19.2%	51.9%	1.3%	0.0%
	5000万円以上	60	1.7%	0.0%	11.7%	28.3%	56.7%	1.7%	0.0%
	終了事業無	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	13	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	30.8%	0.0%	30.8%

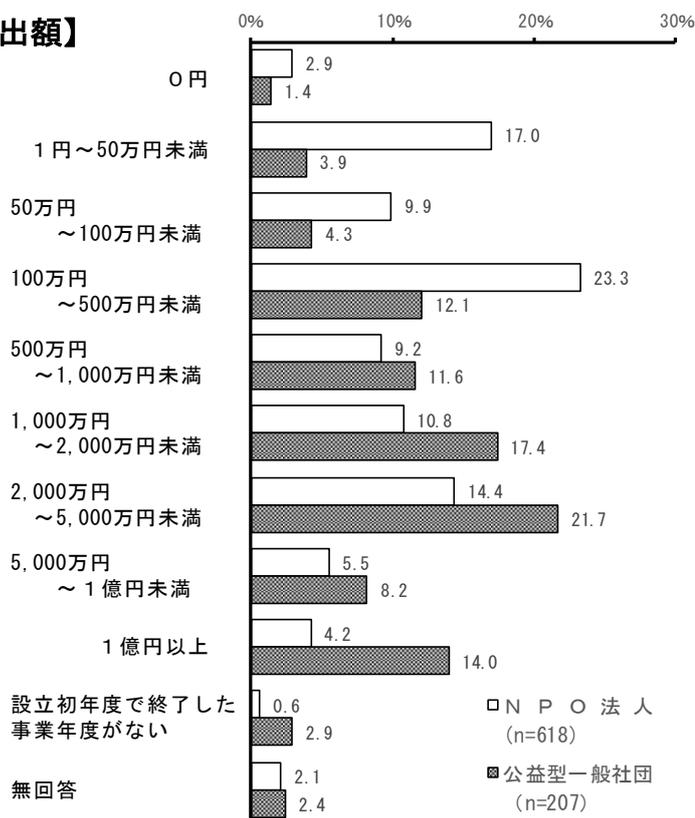
※※ 集計表の活動スタイルの分類 ※※

◎調査結果の分析に当たり集計軸（クロス集計）として、「活動年数」、「年間総支出額」、「活動スタイル」を採用した。「活動スタイル」は、「直近の事業年度の最も大きな収入源」と「事業活動の中心者」に関する回答に基づき、下表のとおり分類した。

			直近に終了した事業年度について		無回答
			最も大きな収入源		
			委託料・指定管理料/ 自主事業収入/その他	会費/寄附金/ 補助金・助成金	分類不能
事業活動の中心者	最もあてはまる方	有償	事業型	スポンサード型	
		法人の役員			
		法人の職員			
		有償スタッフ 外部へ			
	無償	準事業型	ボランティア型		
	法人の役員				
ボランティア					
その他					
無回答			分類不能		

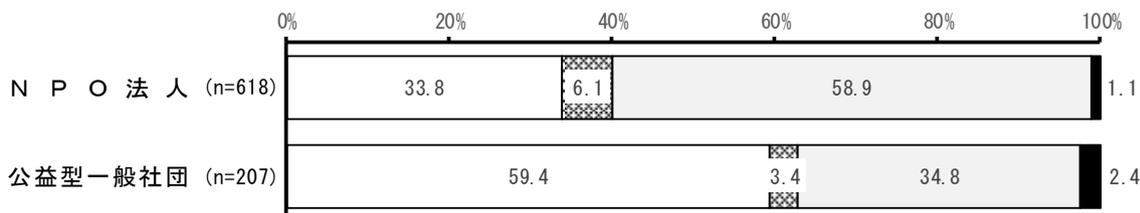
【直近に終了した事業年度の年間総支出額】

- ◆NPO法人の直近に終了した事業年度の年間総支出額は、「100万円～500万円未満」が23.3%と最も多く、次いで「1円～50万円未満」が17.0%となっている。
- ◆公益型一般社団の直近に終了した事業年度の年間総支出額は、「2,000万円～5,000万円未満」が21.7%と最も多く、次いで「1,000万円～2,000万円未満」が17.4%となっている。NPO法人に比べ、500万円以上の各層の割合が相対的に高くなっている。



【収益事業の実施状況】

- ◆NPO法人の収益事業の実施状況は、「現在実施している」が33.8%に対し「実施したことはない」が58.9%で、「実施したことはない」法人の方が多くなっている。
- ◆公益型一般社団の収益事業の実施状況は、「現在実施している」が59.4%に対し「実施したことはない」が34.8%で、「現在実施している」法人の方が多く、NPO法人とは逆の結果となっている。



- 現在実施している
- ▨過去に実施していたが現在は実施していない
- 実施したことはない
- 無回答

- ◆NPO法人の年間総支出額別に収益事業の実施状況みると、「現在実施している」割合は年間総支出額が高くなるにつれ割合は高くなっている。

年間総支出額別	調査回答数	実施状況			
		現在実施している	過去に実施していたが現在は実施していない	実施したことはない	無回答
0円	18	5.6%	27.8%	66.7%	0.0%
～50万円未満	105	7.6%	10.5%	81.9%	0.0%
～100万円未満	61	11.5%	16.4%	70.5%	1.6%
～500万円未満	144	24.3%	3.5%	72.2%	0.0%
～1000万円未満	57	47.4%	7.0%	43.9%	1.8%
～5000万円未満	156	51.3%	1.9%	46.2%	0.6%
5000万円以上	60	78.3%	0.0%	20.0%	1.7%
終了事業無	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	13	30.8%	0.0%	46.2%	23.1%

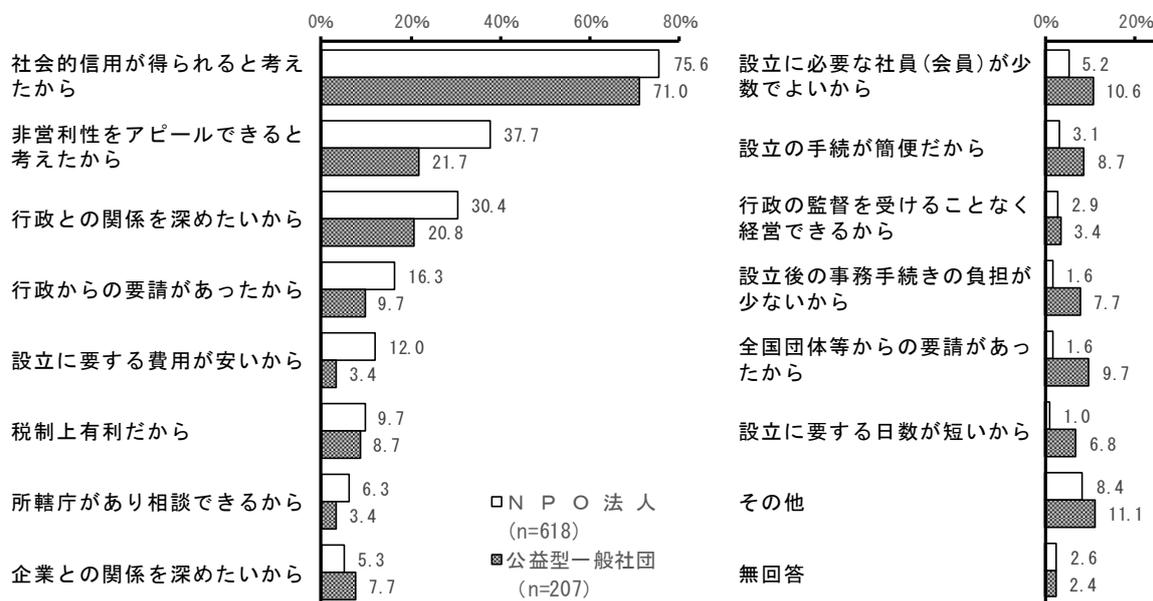
I 組織運営の状況

問1 貴法人が法人設立にあたり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の状況をご回答ください。

◆NPO法人が法人設立にあたり現在の法人格を選択した理由は、「社会的信用が得られると考えたから」が75.6%と突出した結果となっている。次いで、「非営利性をアピールできると考えたから」(37.7%)、「行政との関係を深めたいから」(30.4%)が3割台で続いている。

◆公益型一般社団が法人設立にあたり現在の法人格を選択した理由も、「社会的信用が得られると考えたから」が71.0%と突出し、「非営利性をアピールできると考えたから」(21.7%)、「行政との関係を深めたいから」(20.8%)が2割台で続いている。



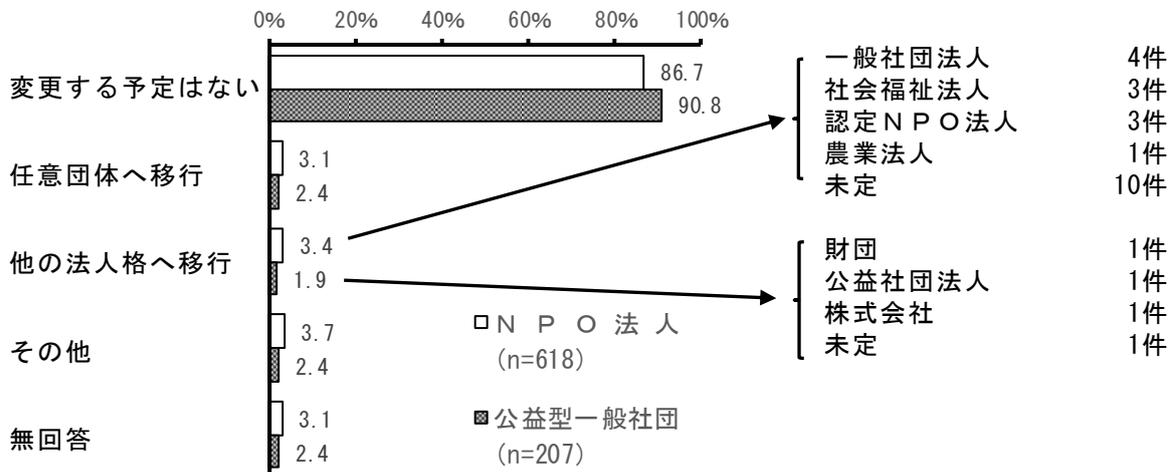
◆NPO法人の活動年数別にみると、『0～5年未満』は「社会的信用が得られると考えたから」(84.0%)と「行政との関係を深めたいから」(40.0%)が他の層に比べ多くなっている。

◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『準事業型』と『ボランティア型』は『事業型』と『スポンサー型』に比べ、「社会的信用が得られると考えたから」、「行政との関係を深めたいから」、「非営利性をアピールできると考えたから」が10ポイント前後高くなっている。

活動年数別	調査回答数	社会的信用が得られる	行政との関係を深めたい	非営利性をアピールできると考えた	行政からの要請があった	設立に要する費用が安い	企業との関係を深めたい	税制上有利だから	設立に必要な社員(会員)が少数でよい	所轄庁があり相談できる
NPO法人	0～5年未満	100	84.0%	40.0%	36.0%	13.0%	12.0%	9.0%	6.0%	5.0%
	5～10年未満	145	70.3%	28.3%	45.5%	15.9%	13.1%	4.1%	7.6%	4.1%
	10～15年未満	173	74.6%	26.0%	29.5%	16.8%	9.8%	5.8%	13.9%	3.5%
	15～20年未満	131	75.6%	32.8%	38.9%	18.3%	12.2%	5.3%	12.2%	6.1%
	設立20年以上	54	77.8%	29.6%	44.4%	20.4%	13.0%	1.9%	5.6%	7.4%
無回答	15	73.3%	20.0%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	
NPO法人	事業型	192	71.4%	28.6%	35.4%	20.3%	13.5%	3.6%	13.0%	6.3%
	スポンサー型	71	71.8%	23.9%	31.0%	23.9%	14.1%	11.3%	11.3%	2.8%
	準事業型	114	80.7%	34.2%	44.7%	18.4%	14.0%	0.9%	8.8%	3.5%
	ボランティア型	197	81.2%	33.0%	39.1%	7.6%	8.1%	7.1%	7.1%	5.6%
	分類不能	44	61.4%	27.3%	34.1%	20.5%	13.6%	6.8%	6.8%	6.8%

問2 法人格に関する今後の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人の法人格に関する今後の方針は、「変更する予定はない」が86.7%となっている。「他の法人格へ移行」は3.4%であった。
- ◆公益型一般社団の法人格に関する今後の方針は、「変更する予定はない」が90.8%となっている。「他の法人格へ移行」は1.9%であった。



- ◆NPO法人の年間総支出額別にみると、『5,000万円以上』の層で「他の法人格へ移行」が11.7%と相対的に高くなっている。
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『準事業型』と『ボランティア型』は「任意団体へ移行」が相対的に高くなっている。

		調査回答数	変更はしない予定	任意団体へ移行	他の法人格へ移行	その他	無回答
年間NPO法人総支出額別	0円	18	55.6%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%
	～50万円未満	105	81.9%	9.5%	1.9%	3.8%	2.9%
	～100万円未満	61	80.3%	1.6%	1.6%	8.2%	8.2%
	～500万円未満	144	88.9%	4.2%	3.5%	1.4%	2.1%
	～1000万円未満	57	94.7%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%
	～5000万円未満	156	94.2%	0.6%	2.6%	0.6%	1.9%
	5000万円以上	60	81.7%	0.0%	11.7%	6.7%	0.0%
	終了事業無	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	13	69.2%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	
活動スタイル別	事業型	192	91.1%	1.0%	4.2%	2.1%	1.6%
	スポンサー型	71	90.1%	0.0%	2.8%	4.2%	2.8%
	準事業型	114	83.3%	6.1%	3.5%	5.3%	1.8%
	ボランティア型	197	86.8%	4.6%	2.5%	3.0%	3.0%
	分類不能	44	70.5%	2.3%	4.5%	9.1%	13.6%

問3 現在の貴法人の役員・職員について、実人数、平均給与、最も多い年代を記載してください。

※1 職員とは法人と雇用関係のある方です。

※2 常勤とは、事業所の所定労働時間を通じて勤務する労働形態で、いわゆる「フルタイム」の方です。

【実人数】

◆NPO法人の役員・職員の構成人数は、常勤役員は「1～3人」が有給者は18.1%、常無給者は15.7%で最も多い。非常勤役員の有給者は「1～3人」が10.8%、無給者は19人以下が10%台、中でも「4～6人」が19.4%と最も多い。職員は、常勤は「1～3人」が18.4%で最も多く、次いで「4～6人」が8.1%となっている。非常勤は「1～3人」が13.6%で最も多く、次いで「4～6人」が7.3%、「10～19人」が7.1%の順となっている。

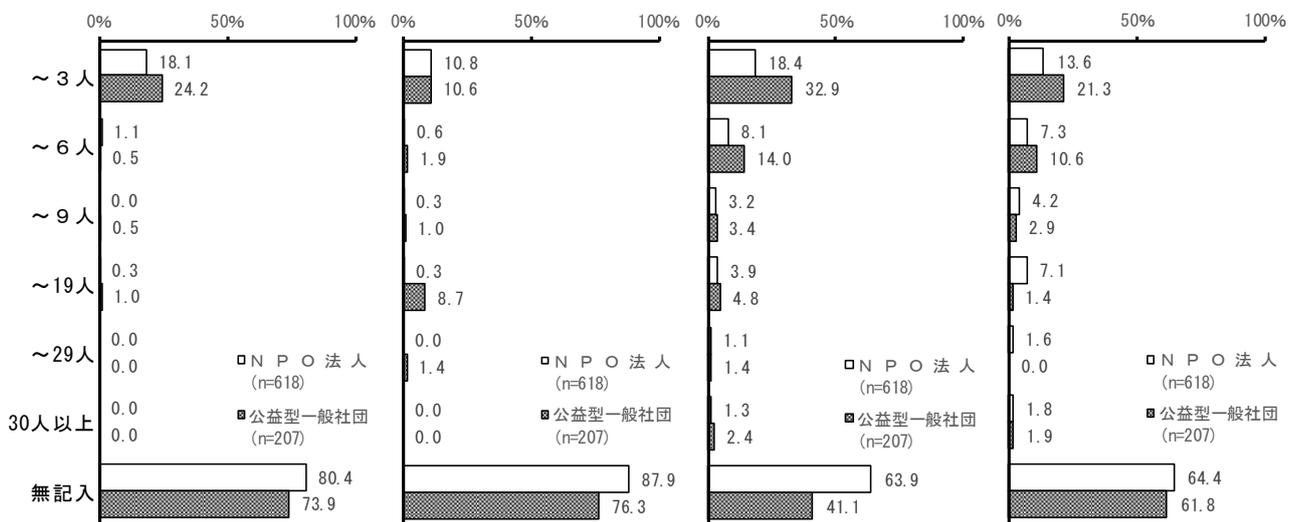
◆公益型一般社団の役員・職員の構成人数も、NPO法人の構成と同様の傾向であるが、非常勤役員の無給者で「10～19人」が17.4%と最も多くなっている。

【実人数】役員－有給常勤

【実人数】役員－有給非常勤

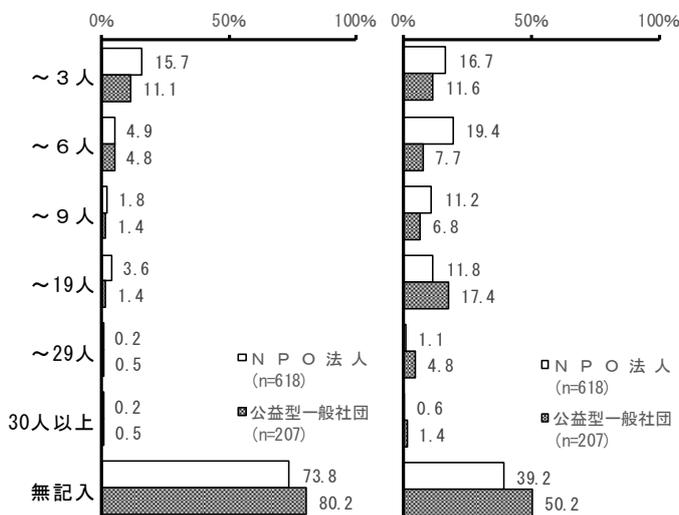
【実人数】職員－有給常勤

【実人数】職員－有給非常勤



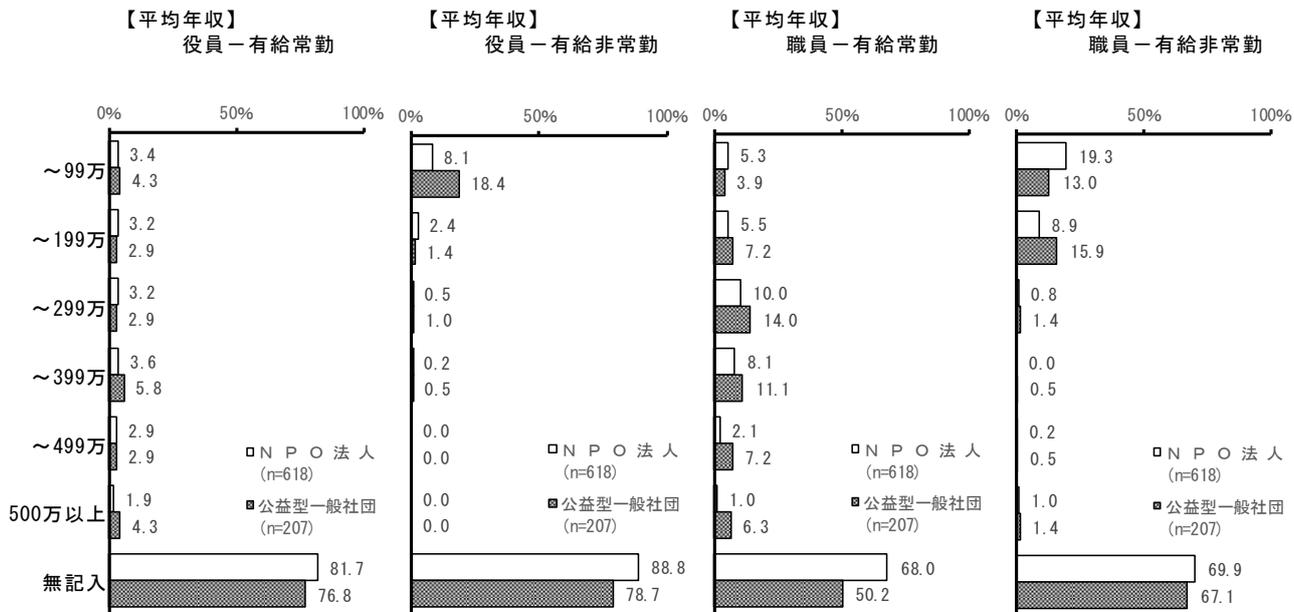
【実人数】役員－無給常勤

【実人数】役員－無給非常勤



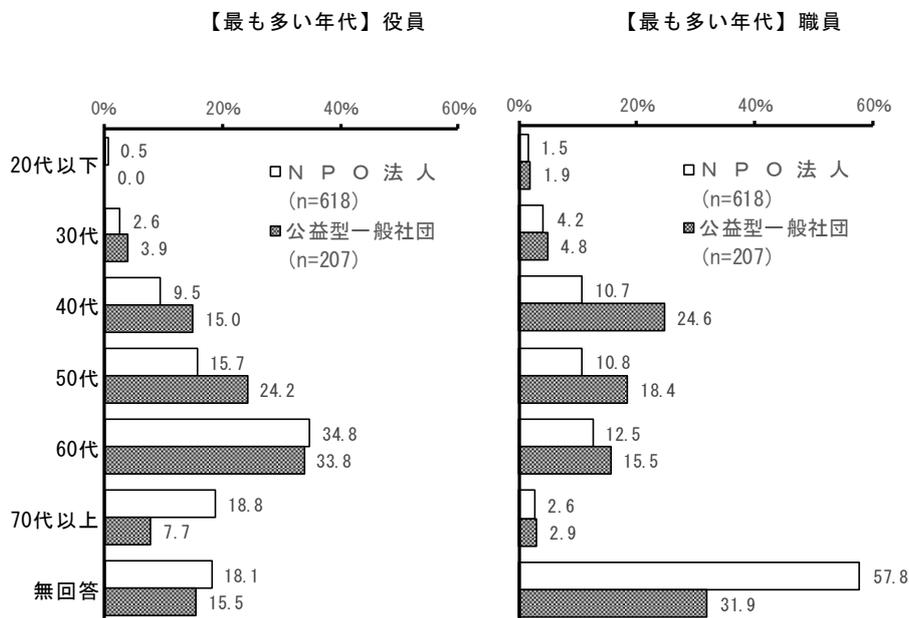
【平均年収】

- ◆NPO法人の構成員の平均年収は、常勤役員の年収は広く分散している。非常勤役員は「～99万」が8.1%で最も多い。常勤職員は「200～299万円」が10.0%で最も多く、次いで「300～399万円」が8.1%となっている。非常勤職員は「～99万円」が最も多く19.3%、次の「100～199万円」が8.9%となっている。
- ◆公益型一般社団の構成員の平均年収もNPO法人の構成と同様の傾向であるが、常勤職員について200万円以上の各層の割合がNPO法人に比べ相対的に高くなっている。



【最も多い年代】

- ◆NPO法人の役員の年代で最も多いのは「60代」で34.8%である。以下、「70代以上」(18.8%)、「50代」(15.7%)、「40代」(9.5%)の順となる。職員は、40代から60代が1割台となっている。
- ◆公益型一般社団の役員の年代で最も多いのは「60代」で33.8%である。以下、「50代」(24.2%)、「40代」(15.0%)の順となる。職員は、「40代」が24.6%と最も多く、次いで、「50代」(18.4%)、「60代」(15.5%)の順となる。

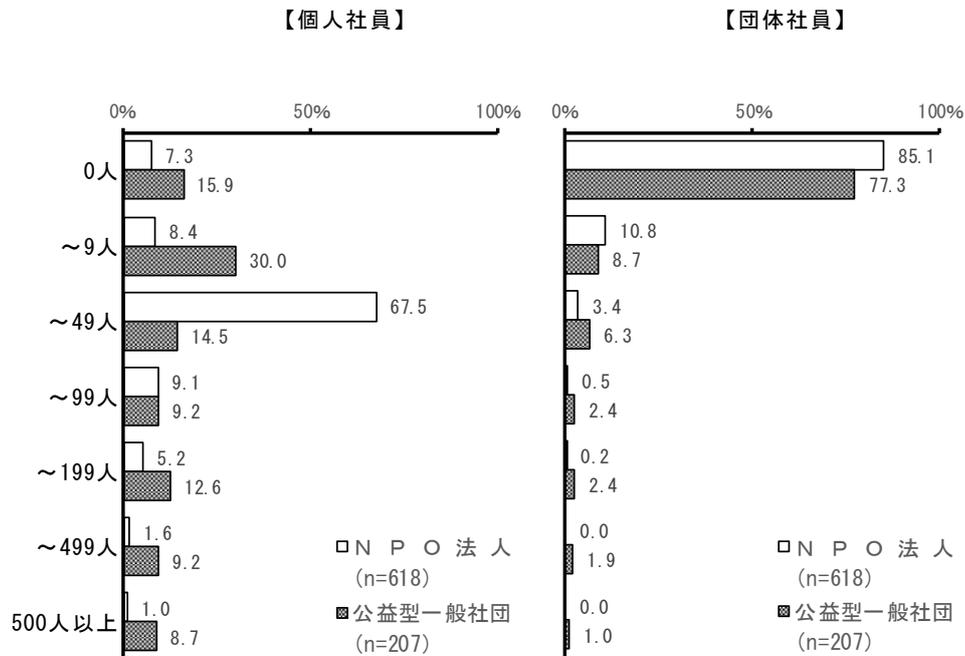


問4 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

※ 社員とは、法人の構成員であり、法人の意思決定機関である社員総会において議決権を持つ会員（正会員）のことをいいます。

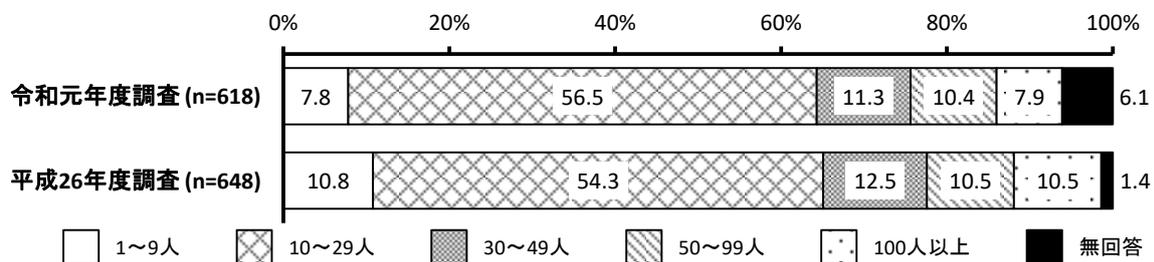
◆ NPO法人の個人社員数で最も多いのは「10～49人」で67.5%である。団体社員数は、「0人」が85.1%で最も多い。

◆ 公益型一般社団の個人社員数で最も多いのは「1～9人」で30.0%である。団体社員数は、「0人」が77.3%で最も多い。



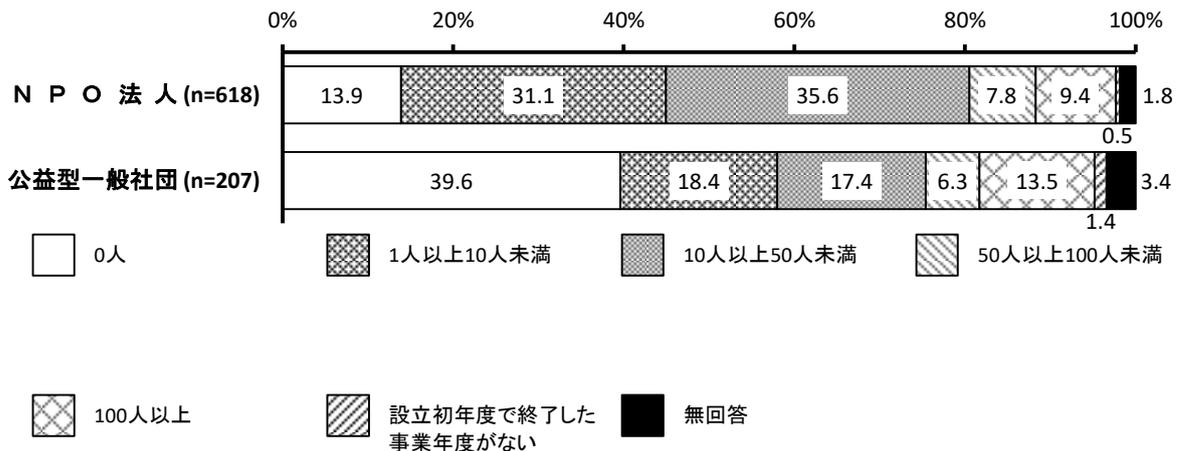
【前回調査との比較】

◆ NPO法人について平成26年度に実施した前回調査の結果と比べると、「1～9人」と「100人以上」が3%程度の減となっている。



問5 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアの実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人の直近に終了した事業年度において事業活動や組織運営に携わったボランティアの実人数は、「10～50人未満」が35.6%で最も多い。以下、「1～10人未満」(31.1%)、「0人」(13.9%)の順となっている。
- ◆公益型一般社団の直近に終了した事業年度において事業活動や組織運営に携わったボランティアの実人数は、「0人」が39.6%で最も多い。以下、「1～10人未満」(18.4%)、「10～50人未満」(17.4%)の順となっている。



- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『事業型』は他のスタイルに比べて「0人」(18.2%)が多く、「50人～100人未満」以上の層は少なくなっている。

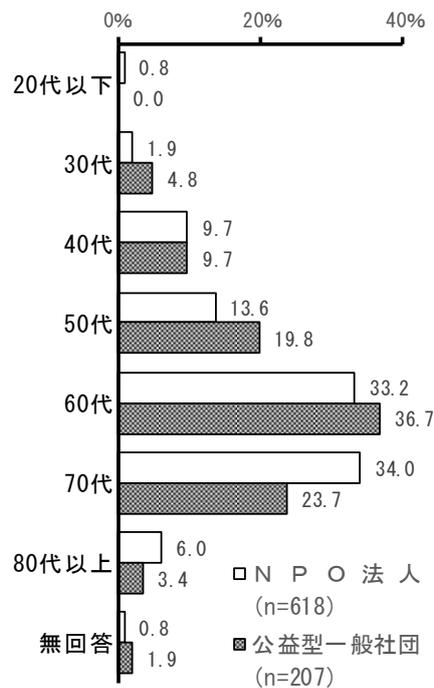
		調査回答数	0人	1人以上10人未満	10人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上	設立初年度で終了した事業年度がない	無回答
活動スタイル	事業型	192	18.2%	35.9%	32.8%	4.7%	6.3%	0.5%	1.6%
	スポンサー型	71	16.9%	32.4%	25.4%	8.5%	14.1%	0.0%	2.8%
	準事業型	114	13.2%	27.2%	36.8%	7.9%	11.4%	0.9%	2.6%
	ボランティア型	197	7.6%	29.4%	40.6%	11.2%	10.2%	0.5%	0.5%
	分類不能	44	20.5%	25.0%	38.6%	4.5%	6.8%	0.0%	4.5%

問6 現在の法人の代表者の年齢及びこれまでの代表者変更の有無について、該当する番号に○をつけてください。また、代表者の変更があった場合はその回数も記載してください。

【現在の代表者の年齢】

◆NPO法人の代表者の年齢は、「70代」が34.0%で最も多い。以下、「60代」(33.2%)、「50代」(13.6%)の順となっている。

◆公益型一般社団の代表者の年齢は、「60代」が36.7%で最も多い。以下、「70代」(23.7%)、「50代」(19.8%)の順となっている。

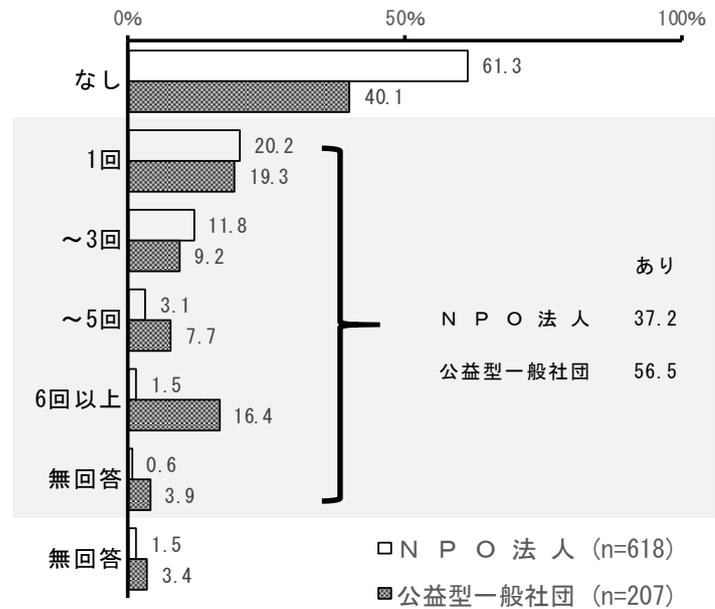


◆NPO法人の活動年数別にみると、活動年数が長くなるにつれ、代表者の年齢も高くなる傾向がみられる。

		調査回答数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	1.0%	7.0%	19.0%	14.0%	27.0%	26.0%	5.0%	1.0%
	5～10年未満	145	2.1%	1.4%	14.5%	11.0%	38.6%	26.9%	4.8%	0.7%
	10～15年未満	173	0.0%	0.6%	5.2%	11.0%	33.5%	42.2%	6.9%	0.6%
	15～20年未満	131	0.0%	0.0%	5.3%	17.6%	38.2%	32.1%	6.1%	0.8%
	設立20年以上	54	0.0%	3.7%	5.6%	14.8%	16.7%	48.1%	9.3%	1.9%
	無回答	15	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	33.3%	26.7%	0.0%	0.0%

【法人設立以降の代表者変更】

- ◆NPO法人の代表者の変更は、「なし」が61.3%で「あり」は37.2%であった。代表者の交代のあった回数は「1回」が最も多く20.2%である。
- ◆公益型一般社団の代表者の変更は、「なし」が40.1%で「あり」は56.5%であった。代表者の交代のあった回数は「1回」が最も多く19.3%、次いで「6回以上」が16.4%である。



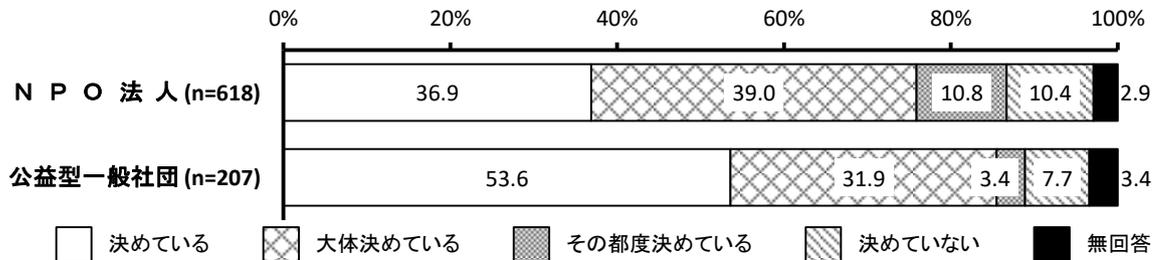
- ◆NPO法人の活動年数別にみると、活動年数が長くなるにつれ、代表者の変更回数も多くなる傾向がみられる。
- ◆NPO法人の年間総支出額別にみると、年間総支出額が大きくなるにつれ、代表者の変更回数も多くなる傾向がみられる。
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『ボランティア型』は代表者変更が「なし」が66.5%と他のスタイルに比べ10ポイント前後多くなっている。

	調査回答数	なし	あり	あり					無回答	
				1回	~3回	~5回	6回以上	無回答		
活動年数別 NPO法人	0~5年未満	100	89.0%	10.0%	9.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
	5~10年未満	145	77.9%	20.7%	15.2%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	1.4%
	10~15年未満	173	56.1%	42.8%	24.3%	16.2%	1.7%	0.6%	0.0%	1.2%
	15~20年未満	131	42.0%	56.5%	25.2%	18.3%	6.9%	3.1%	3.1%	1.5%
	設立20年以上	54	33.3%	64.8%	31.5%	18.5%	9.3%	5.6%	0.0%	1.9%
	無回答	15	46.7%	46.7%	13.3%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	66.7%	27.8%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
	~50万円未満	105	73.3%	25.7%	16.2%	4.8%	3.8%	0.0%	1.0%	1.0%
	~100万円未満	61	72.1%	26.2%	13.1%	9.8%	3.3%	0.0%	0.0%	1.6%
	~500万円未満	144	61.1%	37.5%	19.4%	11.8%	2.8%	2.8%	0.7%	1.4%
	~1000万円未満	57	57.9%	38.6%	24.6%	10.5%	1.8%	1.8%	0.0%	3.5%
	~5000万円未満	156	53.2%	45.5%	24.4%	15.4%	3.2%	1.9%	0.6%	1.3%
	5000万円以上	60	48.3%	51.7%	26.7%	16.7%	5.0%	1.7%	1.7%	0.0%
	終了事業無	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	13	69.2%	30.8%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
活動スタイル別 NPO法人	事業型	192	57.3%	42.2%	22.4%	12.5%	4.7%	1.0%	1.6%	0.5%
	スポンサー型	71	56.3%	42.3%	26.8%	11.3%	1.4%	2.8%	0.0%	1.4%
	準事業型	114	57.0%	42.1%	28.1%	10.5%	2.6%	0.9%	0.0%	0.9%
	ボランティア型	197	66.5%	31.0%	14.7%	11.7%	3.0%	1.0%	0.5%	2.5%
	分類不能	44	75.0%	22.7%	4.5%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	2.3%

問7 役員や職員について、業務のリーダーや責任者などの役割(例えば事業担当、広報担当、経理担当など)を決めていますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

◆NPO法人の役職員の業務上の役割分担の有無は、「決めている」が36.9%、「大体決めている」が39.0%で、合わせて75.9%の法人は役割分担を決めている。

◆公益型一般社団の役職員の業務上の役割分担の有無は、「決めている」が53.6%と半数強を占め、「大体決めている」(31.9%)を合わせると、85.5%の法人は役割分担を決めている。



◆NPO法人の活動年数別にみると、『設立20年以上』の層では「決めている」が46.3%と半数近くになっている。

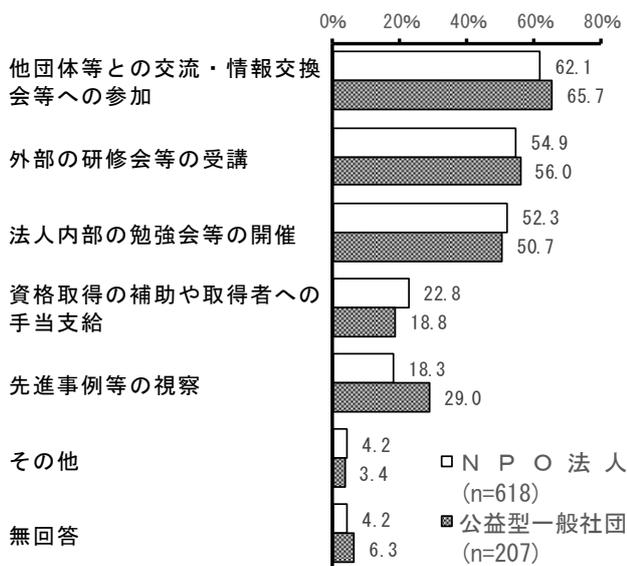
◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「決めている」と「大体決めている」を合わせた割合は、『事業型』(83.4%)と『スポンサード型』(80.3%)の8割台に対し、『準事業型』(73.7%)と『ボランティア型』(71.6%)は7割台とやや低い割合となっている。

		調査回答数	決めている	大体決めている	いその都度決めている	決めていない	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	32.0%	43.0%	8.0%	14.0%	3.0%
	5～10年未満	145	36.6%	40.7%	13.1%	9.7%	0.0%
	10～15年未満	173	35.3%	41.6%	9.8%	9.8%	3.5%
	15～20年未満	131	38.2%	35.9%	9.9%	11.5%	4.6%
	設立20年以上	54	46.3%	25.9%	16.7%	7.4%	3.7%
	無回答	15	46.7%	40.0%	6.7%	0.0%	6.7%
活動スタイル NPO法人	事業型	192	43.8%	39.6%	6.8%	8.3%	1.6%
	スポンサード型	71	43.7%	36.6%	8.5%	4.2%	7.0%
	準事業型	114	34.2%	39.5%	10.5%	12.3%	3.5%
	ボランティア型	197	30.5%	41.1%	14.7%	11.7%	2.0%
	分類不能	44	31.8%	29.5%	15.9%	18.2%	4.5%

問8 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

◆NPO法人が役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることは、「他団体等との交流・情報交換会等への参加」が62.1%で最も多い。次いで、「外部の研修会等の受講」(54.9%)、「法人内部の勉強会等の開催」(52.3%)の順となっている。

◆公益型一般社団が役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることも、「他団体等との交流・情報交換会等への参加」が65.7%で最も多い。次いで、「外部の研修会等の受講」(56.0%)、「法人内部の勉強会等の開催」(50.7%)の順となっており、NPO法人と同様の傾向である。



◆NPO法人の活動年数別にみると、「外部の研修会等の受講」が『10～15年未満』(62.4%)と『15～20年未満』(58.0%)の層で比較的高くなっている。

◆NPO法人の年間総支出額別にみると、年間総支出額が高くなるにつれ各取り組みが多くなる傾向がみられ、とりわけ『5,000万円以上』で顕著に表れている。

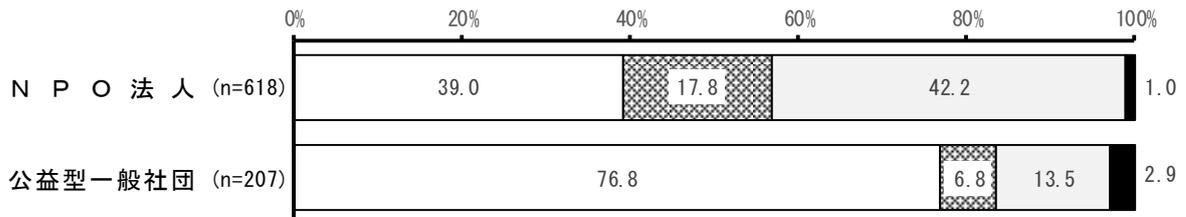
◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『事業型』は各取り組みの割合が、他のスタイルに比べ高くなっている。

活動年数別	調査回答数	外部の研修会等の受講	法人内部の勉強会等の開催	先進事例等の視察	他団体等との交流・情報交換会等への参加	資格取得の補助や取得者への手当支給	その他	無回答	
									活動年数
NPO法人	0～5年未満	100	50.0%	47.0%	14.0%	62.0%	16.0%	2.0%	5.0%
	5～10年未満	145	52.4%	58.6%	18.6%	64.1%	19.3%	6.2%	2.8%
	10～15年未満	173	62.4%	49.7%	20.8%	61.8%	27.7%	2.9%	3.5%
	15～20年未満	131	58.0%	56.5%	17.6%	59.5%	26.7%	4.6%	5.3%
	設立20年以上	54	44.4%	50.0%	22.2%	64.8%	22.2%	7.4%	3.7%
	無回答	15	33.3%	26.7%	6.7%	60.0%	13.3%	0.0%	13.3%
年間総支出額別	0円	18	22.2%	22.2%	5.6%	38.9%	0.0%	27.8%	11.1%
	～50万円未満	105	36.2%	45.7%	16.2%	55.2%	3.8%	6.7%	5.7%
	～100万円未満	61	41.0%	41.0%	24.6%	65.6%	6.6%	3.3%	4.9%
	～500万円未満	144	47.2%	52.8%	13.9%	54.9%	9.0%	2.8%	6.9%
	～1000万円未満	57	61.4%	43.9%	17.5%	66.7%	17.5%	3.5%	5.3%
	～5000万円未満	156	69.2%	53.8%	17.3%	67.3%	43.6%	3.2%	1.3%
	5000万円以上	60	88.3%	83.3%	31.7%	76.7%	58.3%	0.0%	0.0%
	終了事業無	4	0.0%	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
無回答	13	61.5%	61.5%	30.8%	61.5%	46.2%	7.7%	0.0%	
活動スタイル別	事業型	192	72.4%	65.1%	20.3%	63.5%	42.2%	3.1%	2.1%
	スポンサード型	71	57.7%	54.9%	19.7%	62.0%	36.6%	4.2%	5.6%
	準事業型	114	50.0%	45.6%	19.3%	56.1%	11.4%	7.0%	4.4%
	ボランティア型	197	42.6%	45.2%	17.8%	64.5%	6.6%	2.5%	5.1%
	分類不能	44	40.9%	40.9%	6.8%	61.4%	18.2%	9.1%	6.8%

問9 法人の運営や事業活動について、税理士、社会保険労務士、行政書士等の外部の専門家に相談することや助言等を受けることがありますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

◆NPO法人が法人の運営や事業活動について外部の専門家に相談や助言等を受けることは、「外部の専門家を有償で利用している」が39.0%、「外部の専門家を無償で利用している」は17.8%で、合わせて56.8%の法人が外部の専門家の相談や助言等を受けている。

◆公益型一般社団が法人の運営や事業活動について外部の専門家に相談や助言等を受けることは、「外部の専門家を有償で利用している」が76.8%とNPO法人に比べ大幅に高くなっている。「外部の専門家を無償で利用している」(6.8%)と合わせると83.6%の法人が外部の専門家の相談や助言等を受けている。



- 外部の専門家を有償で利用している
- ▨ 外部の専門家を無償で利用している ※1
- 外部の専門家を利用することはない
- 無回答

※1 無料相談会、プロボノなど

◆NPO法人の活動年数別にみると、外部の専門家を有償で利用している法人の割合は、設立10年を過ぎると高くなっている。

◆NPO法人の年間総支出額別にみると、外部の専門家を有償で利用している法人の割合は、年間総支出額が高くなるにつれ多くなっている。その割合は、『1,000～5,000万円未満』は65.4%、『5,000万円以上』は93.3%となっている。

◆NPO法人の活動スタイル別にみると、外部の専門家を有償で利用している法人の割合は『事業型』が64.6%と最も高い。以下、『スポンサード型』(42.3%)、『準事業型』(34.2%)の順で、『ボランティア型』は15.2%と最も低い。無償で利用している割合では23.4%と最も高くなっている。

		調査回答数	用外 部 の 専 門 家 を 有 償 で 利 用 す る %	会 利 外 部 の 専 門 家 を 無 償 で 利 用 す る %	こ 外 部 の 専 門 家 を 利 用 す る %	無 回 答 %	
活動年数別	NPO法人	0～5年未満	100	25.0%	26.0%	47.0%	2.0%
		5～10年未満	145	35.9%	16.6%	47.6%	0.0%
		10～15年未満	173	43.9%	16.8%	37.6%	1.7%
		15～20年未満	131	43.5%	13.7%	42.7%	0.0%
		設立20年以上	54	51.9%	20.4%	25.9%	1.9%
		無回答	15	20.0%	13.3%	66.7%	0.0%
年間総支出額別	NPO法人	0円	18	5.6%	22.2%	66.7%	5.6%
		～50万円未満	105	10.5%	16.2%	72.4%	1.0%
		～100万円未満	61	19.7%	16.4%	62.3%	1.6%
		～500万円未満	144	20.1%	26.4%	52.1%	1.4%
		～1000万円未満	57	42.1%	12.3%	43.9%	1.8%
		～5000万円未満	156	65.4%	16.0%	18.6%	0.0%
		5000万円以上	60	93.3%	6.7%	0.0%	0.0%
活動スタイル別	NPO法人	終了事業無	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
		無回答	13	46.2%	30.8%	23.1%	0.0%
		事業型	192	64.6%	11.5%	24.0%	0.0%
		スポンサード型	71	42.3%	21.1%	35.2%	1.4%
		準事業型	114	34.2%	20.2%	45.6%	0.0%
	ボランティア型	197	15.2%	23.4%	59.9%	1.5%	
	分類不能	44	40.9%	9.1%	45.5%	4.5%	

問10 問9で1または2に該当する法人におたずねします。

相談したり助言を受けたりすることのある専門家を下記より該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

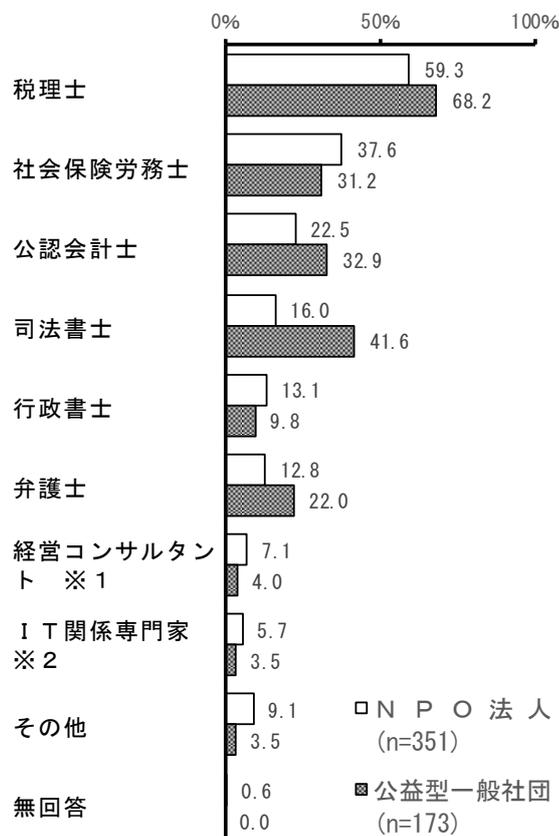
問11 問9で3に該当する法人におたずねします。

外部の専門家の利用を行っていない理由について、最も該当する番号1つに○をつけてください。

【相談・助言等を受ける専門家】

◆NPO法人が法人の運営や事業活動について相談・助言等を受ける外部の専門家は、「税理士」が59.3%と最も多い。以下、「社会保険労務士」(37.6%)、「公認会計士」(22.5%)、「司法書士」(16.0%)等の順となっている。

◆公益型一般社団が法人の運営や事業活動について相談・助言等を受ける外部の専門家も「税理士」が68.2%と最も多い。以下、「司法書士」(41.6%)、「公認会計士」(32.9%)、「社会保険労務士」(31.2%)等の順となっている。

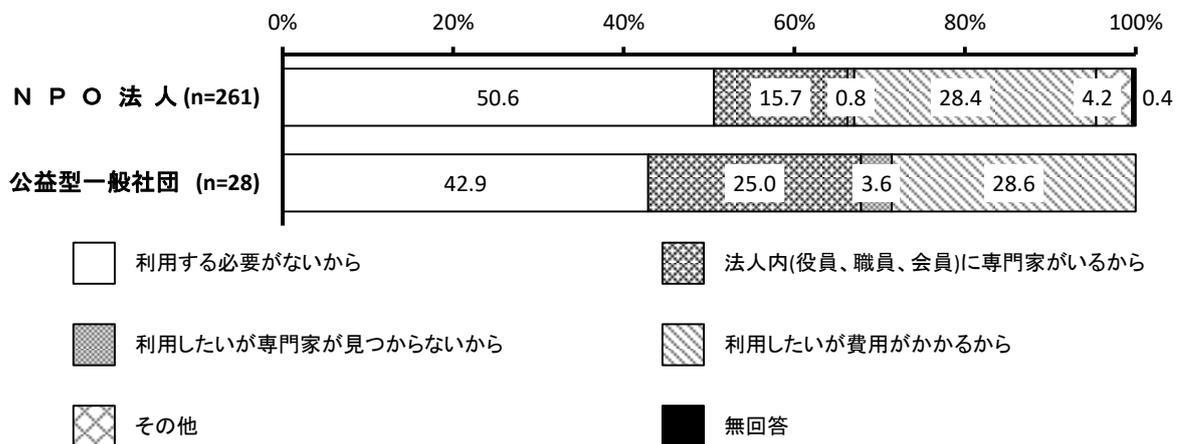


※1 中小企業診断士等

※2 ITストラテジスト等

【外部の専門家を利用していない理由】

- ◆NPO法人が外部の専門家を利用していない理由は、「利用する必要がないから」が50.6%と最も多い。一方、「利用したいが費用がかかるから」は28.4%となっている。
- ◆公益型一般社団が外部の専門家を利用していない理由は、「利用する必要がないから」が42.9%と最も多い。一方、「利用したいが費用がかかるから」は28.6%となっている。また、「法人内に専門家がいるから」は25.0%とNPO法人の15.7%に比べ10ポイント近く高くなっている。

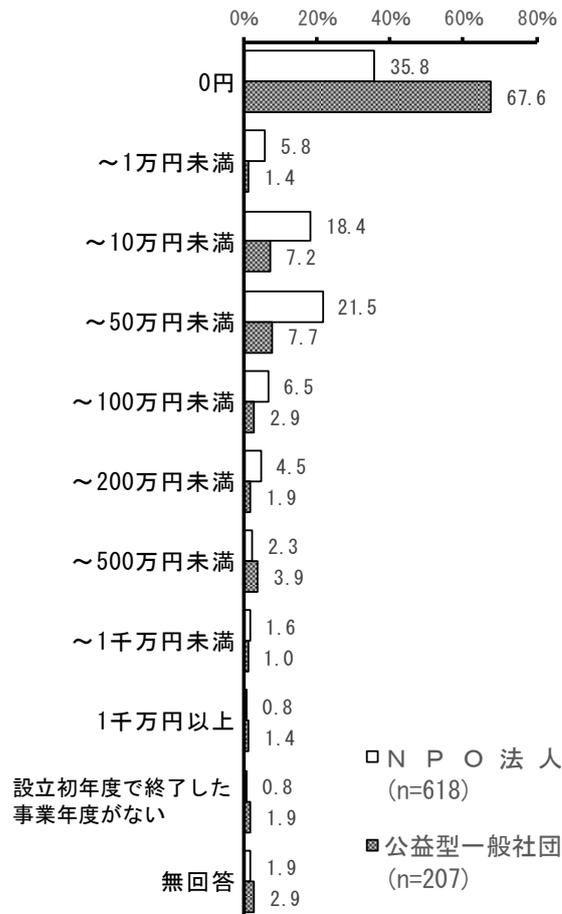


- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『ボランティア型』の57.6%が「利用する必要がないから」としており、他のスタイルに比べ相対的に高くなっている。

		調査回答数	か利用する必要がない	が法人内(役員、職員、会員)に専門家がいるから	が利用したいが専門家	か利用したいが費用が	その他	無回答
活動スタイル	事業型	46	41.3%	19.6%	0.0%	37.0%	0.0%	2.2%
	スポンサー型	25	36.0%	24.0%	4.0%	36.0%	0.0%	0.0%
	準事業型	52	48.1%	13.5%	1.9%	26.9%	9.6%	0.0%
	ボランティア型	118	57.6%	14.4%	0.0%	23.7%	4.2%	0.0%
	分類不能	20	55.0%	10.0%	0.0%	30.0%	5.0%	0.0%

問 12 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金額を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

- ◆NPO法人が直近に終了した事業年度に受領した寄附金額は、「0円」が35.8%と最も多い。以下、「10万円～50万円未満」(21.5%)、「1万円～10万円未満」(18.4%)、「50万円～100万円未満」(6.5%)の順となっている。
- ◆公益型一般社団が直近に終了した事業年度に受領した寄附金額も「0円」が67.6%と最も多いがNPO法人に比べその割合は大幅に高くなっている。以下、「10万円～50万円未満」(7.7%)、「1万円～10万円未満」(7.2%)の順となっている。



- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「0円」は『準事業型』(54.4%)と『事業型』(40.1%)で割合が高くなっている。200万円以上の高額な寄附金は『スポンサー型』に多くなっている。

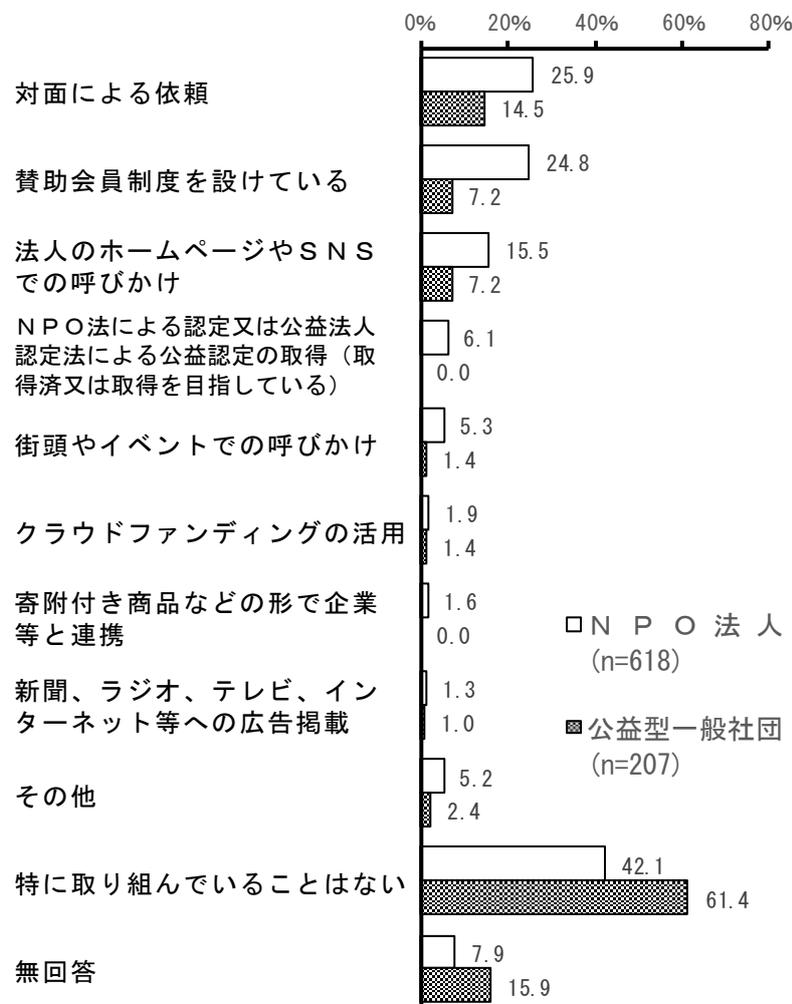
活動スタイル	事業型	調査回答数	0円	～1万円未満	～10万円未満	～50万円未満	～100万円未満	～200万円未満	～500万円未満	～1千万円未満	1千万円以上	年終設立し初年度でない事業で	無回答
NPO法人	事業型	192	40.1%	4.7%	21.9%	16.7%	7.3%	4.7%	1.6%	1.6%	0.0%	1.0%	0.5%
	スポンサー型	71	29.6%	4.2%	18.3%	22.5%	5.6%	4.2%	4.2%	5.6%	2.8%	0.0%	2.8%
	準事業型	114	54.4%	8.8%	7.0%	20.2%	3.5%	3.5%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	ボランティア型	197	21.8%	5.1%	22.3%	26.9%	8.6%	5.1%	3.0%	1.0%	1.0%	1.5%	3.6%
	分類不能	44	40.9%	9.1%	15.9%	20.5%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	4.5%

問13 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

クラウドファンディングとは

クラウドファンディング（Crowdfunding）とは、Crowd（群衆）とFunding（資金調達）を組み合わせた造語であり、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を調達することです。インターネットのサイトでやりたいことを発表し、賛同してくれた人から広く資金を集めるしくみであり、新商品の開発、映画・CDの製作や本の出版、スポーツ選手・団体の応援、まちおこし、病気の患者への支援など、様々な分野で活用されています。

- ◆NPO法人が寄附を集めるために行っている取組は、「対面による依頼」が25.9%と最も多い。以下、「賛助会員制度を設けている」（24.8%）、「法人のホームページやSNSでの呼びかけ」（15.5%）等の順となっている。一方、「特に取り組んでいることはない」は42.1%であった。
- ◆公益型一般社団が寄附を集めるために行っている取組も、「対面による依頼」が14.5%と最も多い。以下、「賛助会員制度を設けている」、「法人のホームページやSNSでの呼びかけ」が7.2%である。「特に取り組んでいることはない」は61.4%と、NPO法人に比べ大幅に高くなっている。

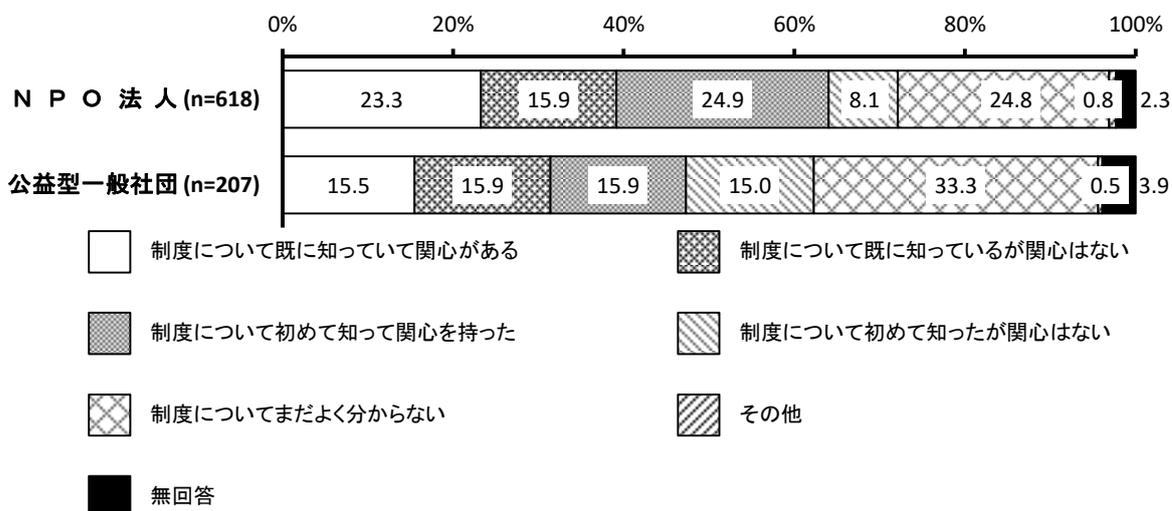


問 14 「休眠預金等活用法に基づく助成制度」について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

休眠預金等活用法に基づく助成制度とは

金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない預金（休眠預金）を公益のために活用することを目的とした「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）が平成28年12月に成立しました。持ち主が見つからない休眠預金は年間約700億円発生しており、これを原資に今年度から民間の公益活動を行う団体への助成が順次開始される予定となっています。

- ◆NPO法人の「休眠預金等活用法に基づく助成制度」への認知と関心は、「制度について既に知っている関心がある」（23.3%）と「制度について既に知っているが関心はない」（15.9%）を合わせた認知層は39.2%、「制度について既に知っている関心がある」と「制度について初めて知って関心を持った」（24.9%）を合わせた関心層は48.2%であった。
- ◆公益型一般社団の「休眠預金等活用法に基づく助成制度」への認知と関心は、「制度について既に知っている関心がある」（15.5%）と「制度について既に知っているが関心はない」（15.9%）を合わせた認知層は31.4%、「制度について既に知っている関心がある」と「制度について初めて知って関心を持った」（15.9%）を合わせた関心層は31.4%といずれもNPO法人より低い割合となっている。



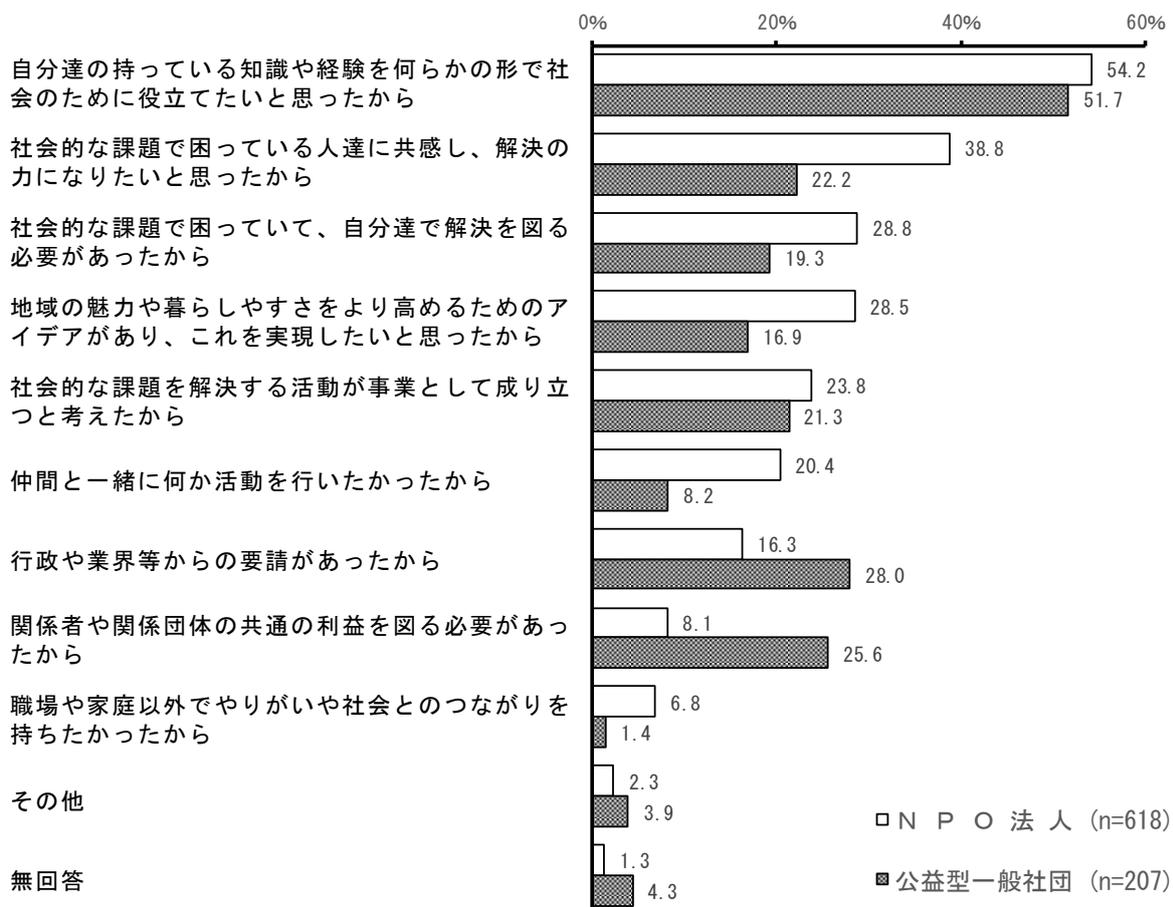
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『事業型』は「制度について既に知っている関心がある」（22.9%）と「制度について初めて知って関心を持った」（21.4%）を合わせた関心層が44.3%と、他の3スタイルの5割台に比べ相対的に低くなっている。

活動スタイル	事業型	調査回答数	て制	て制	知制	知制	分制	その他	無回答
			い度	い度	つ度	つ度	か度		
NPO法人	事業型	192	22.9%	13.5%	21.4%	10.4%	28.6%	0.5%	2.6%
	スポンサー型	71	25.4%	12.7%	26.8%	5.6%	28.2%	1.4%	0.0%
	準事業型	114	24.6%	18.4%	25.4%	9.6%	19.3%	0.0%	2.6%
	ボランティア型	197	22.8%	17.3%	28.9%	6.1%	22.3%	1.0%	1.5%
	分類不能	44	20.5%	18.2%	18.2%	6.8%	27.3%	2.3%	6.8%

Ⅱ 事業活動の状況

問1 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけは、「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」が54.2%と最も多い。以下、「社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから」(38.8%)、「社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから」(28.8%)、「地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから」(28.5%)、「社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから」(23.8%)等の順となっている。
- ◆公益型一般社団の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけも、「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」が51.7%と最も多い。以下、「行政や業界等からの要請があったから」(28.0%)、「関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから」(25.6%)、「社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから」(22.2%)、「社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから」(21.3%)等の順となっている。



◆NPO法人の活動年数別にみると、『設立20年以上』で「地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから」(40.7%)と「職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから」(11.1%)が他の層に比べ高く、「行政や業界等からの要請があったから」は11.1%と相対的に低くなっている。

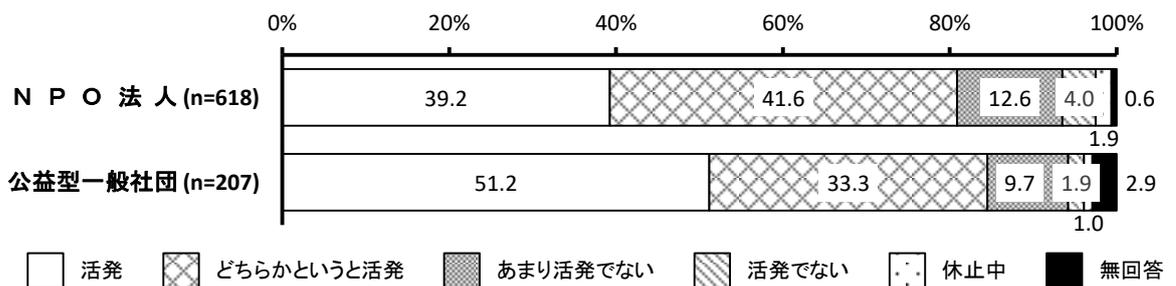
◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『ボランティア型』は他のスタイルに比べ「地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから」(34.5%)の割合が高く、逆に「社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから」(18.3%)の割合が低くなっている。また、『準事業型』と『ボランティア型』で「仲間と一緒に何か活動を行いたかったから」がそれぞれ22.8%、27.9%と相対的に高くなっている。

		調査回答数	社会的な課題を困らせていて、自分	社会的な課題で困っている人達に	社会的な課題を解決する活動が事	地域の魅力や暮らしやすさをより	自分達の持つ社会の知識や経験を	職場や家庭以外でやりがいや社会	仲間と一緒に何か活動を行いた	関係者や関係団体の共通の利益を	行政や業界等からの要請があった	その他	無回答
活動年数別	0～5年未満	100	25.0%	39.0%	22.0%	33.0%	58.0%	5.0%	23.0%	8.0%	16.0%	1.0%	2.0%
	5～10年未満	145	26.9%	48.3%	26.2%	22.1%	60.0%	4.8%	17.2%	6.9%	15.2%	2.1%	0.7%
	10～15年未満	173	34.7%	31.8%	26.0%	27.2%	45.7%	6.9%	19.1%	9.2%	19.7%	1.7%	1.2%
	15～20年未満	131	27.5%	39.7%	24.4%	28.2%	55.0%	6.1%	19.1%	7.6%	16.8%	3.8%	1.5%
	設立20年以上	54	24.1%	35.2%	13.0%	40.7%	57.4%	11.1%	24.1%	5.6%	11.1%	1.9%	1.9%
	無回答	15	33.3%	33.3%	20.0%	33.3%	53.3%	26.7%	46.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%
活動スタイル別	事業型	192	30.2%	42.7%	26.6%	20.3%	52.6%	5.7%	14.1%	9.4%	21.4%	2.1%	0.5%
	スポンサー型	71	35.2%	43.7%	29.6%	26.8%	52.1%	4.2%	9.9%	2.8%	16.9%	5.6%	1.4%
	準事業型	114	26.3%	36.0%	24.6%	28.9%	57.0%	7.0%	22.8%	10.5%	21.1%	2.6%	0.9%
	ボランティア型	197	27.4%	38.1%	18.3%	34.5%	56.9%	9.1%	27.9%	8.1%	8.1%	1.5%	1.5%
	分類不能	44	25.0%	25.0%	25.0%	38.6%	45.5%	4.5%	25.0%	4.5%	18.2%	0.0%	4.5%

問2 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

◆NPO法人の現在の事業活動の状況は、「活発」(39.2%)と「どちらかという活発」(41.6%)を合わせた80.8%が活動層、「活発でない」(4.0%)と「あまり活発でない」(12.6%)を合わせた16.6%が停滞層で、「休止中」は1.9%であった。

◆公益型一般社団の現在の事業活動の状況は、「活発」(51.2%)と「どちらかという活発」(33.3%)を合わせた84.5%が活動層、「活発でない」(1.9%)と「あまり活発でない」(9.7%)を合わせた11.6%が停滞層で、「休止中」は1.0%であった。

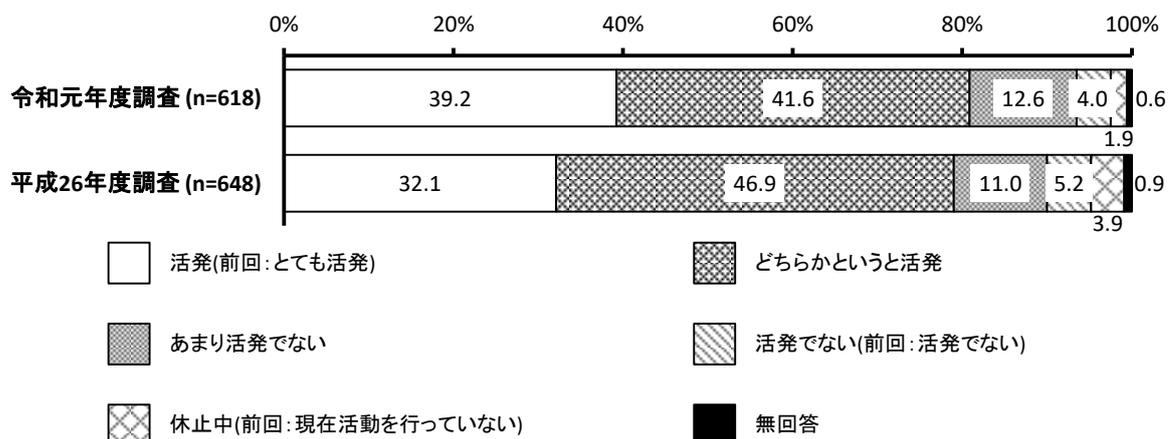


- ◆NPO法人の活動年数別にみると、「活発」と「どちらかという活発」を合わせた活動層の割合は『設立20年以上』が75.9%と最も低く、次いで『15～20年未満』が77.1%となり、15年未満以下の層の80%台に比べやや低くなっている。
- ◆NPO法人の年間総支出額別にみると、「活発」と「どちらかという活発」を合わせた活動層の割合は、年間総支出額が高くなるにつれ多くなり、「1,000～5,000万円未満」(91.7%)、「5,000万円以上」(98.3%)は9割を超えている。
- ◆NPO法人の活動スタイル別みると、「活発」と「どちらかという活発」を合わせた活動層の割合は『スポンサー型』が91.6%と最も高い。以下、『事業型』(88.6%)、『準事業型』(79.8%)、『ボランティア型』(73.1%)の順となっており、特に『ボランティア型』の「活発」の割合は28.4%と他のスタイルに比べ低くなっている。

		調査回答数	活発	どちらかという活発	あまり活発でない	活発でない	休止中	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	32.0%	48.0%	13.0%	6.0%	0.0%	1.0%
	5～10年未満	145	39.3%	42.1%	15.2%	2.1%	1.4%	0.0%
	10～15年未満	173	45.1%	39.3%	9.2%	2.9%	2.9%	0.6%
	15～20年未満	131	38.2%	38.9%	13.7%	5.3%	3.1%	0.8%
	設立20年以上	54	35.2%	40.7%	14.8%	5.6%	1.9%	1.9%
	無回答	15	40.0%	46.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	38.9%	5.6%
	～50万円未満	105	11.4%	47.6%	23.8%	13.3%	2.9%	1.0%
	～100万円未満	61	21.3%	47.5%	26.2%	1.6%	3.3%	0.0%
	～500万円未満	144	38.9%	47.9%	9.7%	3.5%	0.0%	0.0%
	～1000万円未満	57	47.4%	42.1%	8.8%	0.0%	0.0%	1.8%
	～5000万円未満	156	52.6%	39.1%	7.7%	0.6%	0.0%	0.0%
	5000万円以上	60	70.0%	28.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	終了事業無 無回答	4 13	25.0% 53.8%	75.0% 15.4%	0.0% 23.1%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 7.7%
活動スタイル NPO法人	事業型	192	51.6%	37.0%	9.4%	1.6%	0.5%	0.0%
	スポンサー型	71	47.9%	43.7%	4.2%	2.8%	1.4%	0.0%
	準事業型	114	36.8%	43.0%	13.2%	4.4%	1.8%	0.9%
	ボランティア型	197	28.4%	44.7%	17.3%	6.6%	2.0%	1.0%
	分類不能	44	25.0%	40.9%	18.2%	4.5%	9.1%	2.3%

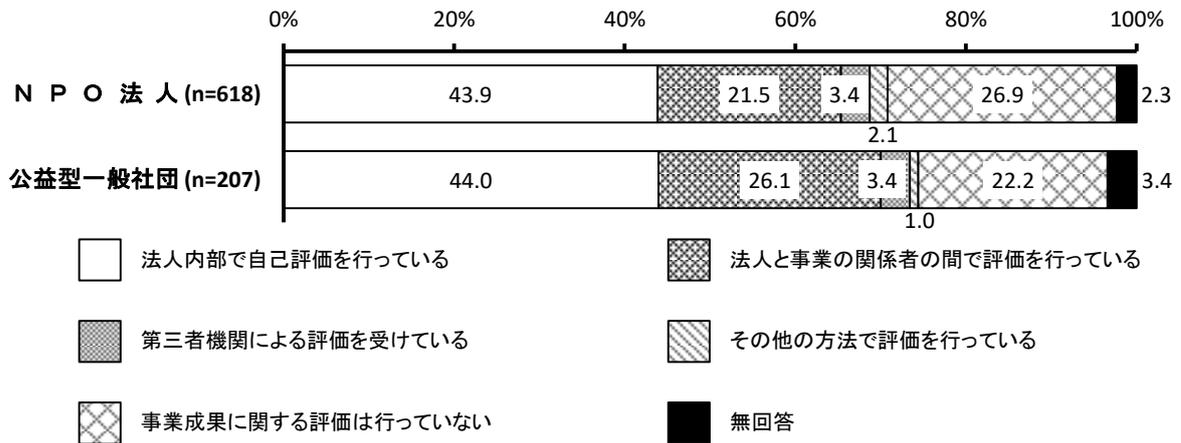
【前回調査との比較】

- ◆NPO法人について平成26年度に実施した前回調査の結果と比べると、「活発」と「どちらかという活発」を合わせた活動層の割合は、79.0%⇒80.8%と微増した結果となっている。



問3 法人が実施する事業の成果に関する評価について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人の実施した事業の成果に関する評価の状況は、「法人内部で自己評価を行っている」が43.9%と最も多い。次いで、「法人と事業の関係者の間で評価を行っている」が21.5%となる。一方、「事業成果に関する評価は行っていない」は26.9%となっている。
- ◆公益型一般社団の現在の実施した事業の成果に関する評価の状況は、「法人内部で自己評価を行っている」が44.0%と最も多い。次いで、「法人と事業の関係者の間で評価を行っている」が26.1%となる。一方、「事業成果に関する評価は行っていない」は22.2%となっている。

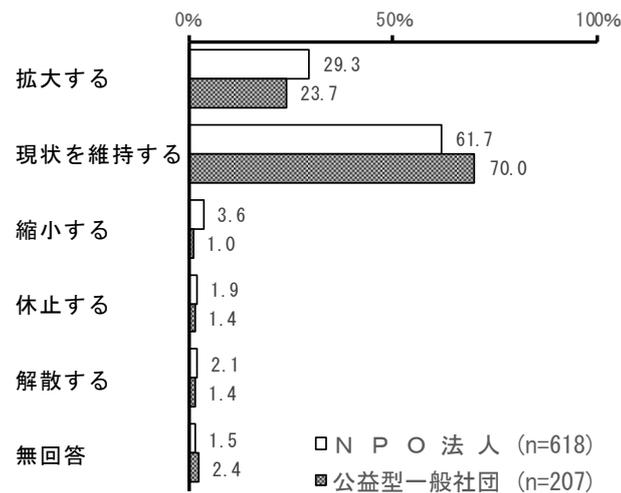


- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『準事業型』と『ボランティア型』で「事業成果に関する評価は行っていない」がそれぞれ29.8%、35.0%と相対的に高くなっている。

活動スタイル	事業型	スポンサード型	準事業型	ボランティア型	分類不能
調査回答数	192	71	114	197	44
法人内部で自己評価を行っている	46.4%	43.7%	40.4%	45.2%	36.4%
法人と事業の関係者の間で評価を行っている	26.0%	31.0%	23.7%	12.2%	22.7%
第三者機関による評価を受けている	5.7%	1.4%	2.6%	2.0%	4.5%
その他の方法で評価を行っている	1.6%	2.8%	1.8%	2.5%	2.3%
事業成果に関する評価は行っていない	18.8%	18.3%	29.8%	35.0%	31.8%
無回答	1.6%	2.8%	1.8%	3.0%	2.3%

問4 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人の今後の事業活動、組織運営の方針は、「現状を維持する」が61.7%と最も多い。次いで、「拡大する」が29.3%となっている。一方、「縮小する」は3.6%、「休止する」が1.9%で、「解散する」は2.1%であった。
- ◆公益型一般社団の今後の事業活動、組織運営の方針は、「現状を維持する」が70.0%と最も多い。次いで、「拡大する」が23.7%となる。一方、「縮小する」は1.0%、「休止する」が1.4%で、「解散する」は1.4%であった。

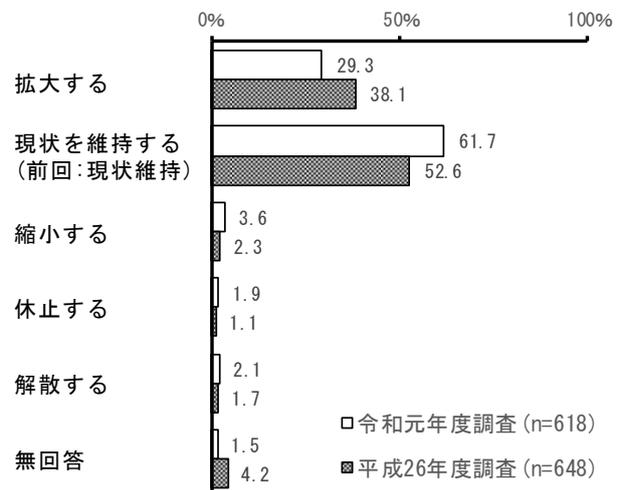


- ◆NPO法人の活動年数別にみると、『0～5年未満』で「拡大する」が48.0%と多くなっている。

		調査回答数	拡大する	現状を維持する	縮小する	休止する	解散する	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	48.0%	47.0%	3.0%	1.0%	0.0%	1.0%
	5～10年未満	145	28.3%	62.8%	3.4%	2.1%	1.4%	2.1%
	10～15年未満	173	24.9%	67.1%	2.9%	1.2%	3.5%	0.6%
	15～20年未満	131	25.2%	61.8%	5.3%	3.8%	1.5%	2.3%
	設立20年以上	54	22.2%	66.7%	3.7%	1.9%	3.7%	1.9%
	無回答	15	26.7%	66.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

【前回調査との比較】

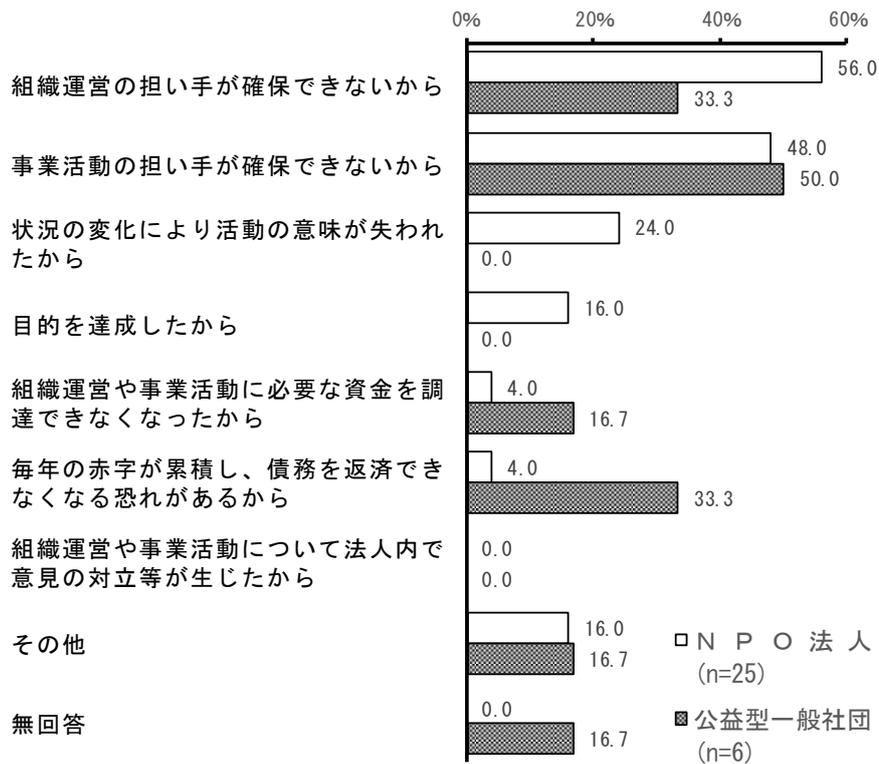
- ◆NPO法人について平成26年度に実施した前回調査の結果と比べると、「拡大する」が38.1%⇒29.3%と8.8%の減、「現状を維持する」は52.6%⇒61.7%と9.1%の増となり、先行きにやや停滞感が感じられる。



問5 問4で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。

活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

◆NPO法人の今後の方針について「休止・解散する」と回答した理由は、「組織運営の担い手が確保できないから」が56.0%と最も多い。次いで、「事業活動の担い手が確保できないから」が48.0%となる。



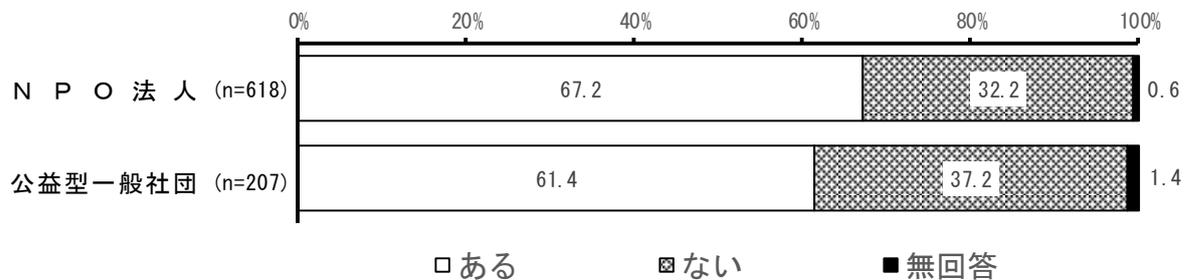
Ⅲ 協働の実施状況

問1 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。該当する方の番号に○をつけてください。

「協働」とは

静岡県では「NPO、企業、行政などがそれぞれの主体性、自主性のもとに、互いの特性を認識・尊重し合いながら、持てる資源（人材、資金、情報、ネットワークなど）を出し合い、対等な立場で、共通の公共的な目的を達成するために、協力すること」と定義しています。

- ◆NPO法人が社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を実施した経験は、「ある」が67.2%で、「ない」は32.2%であった。
- ◆公益型一般社団が社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を実施した経験は、「ある」が61.4%で、「ない」は37.2%であった。



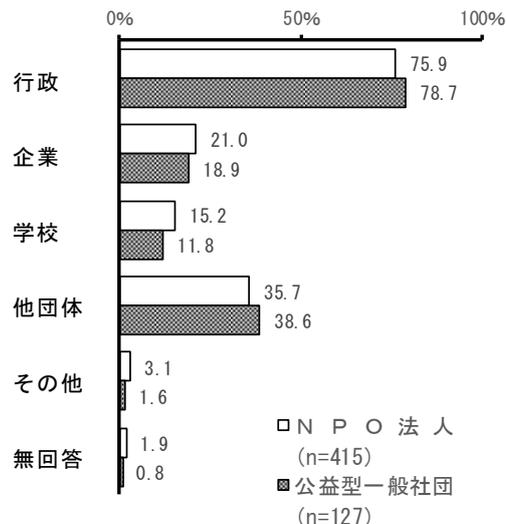
- ◆NPO法人の活動年数別にみると、活動年数が長くなるにつれ「ある」の割合が高くなる傾向がみられる。
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「ある」の割合は、『準事業型』が81.6%と最も高く、『ボランティア型』は60.9%と最も低い。

		調査回答数	ある	ない	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	60.0%	39.0%	1.0%
	5～10年未満	145	66.9%	32.4%	0.7%
	10～15年未満	173	65.9%	32.9%	1.2%
	15～20年未満	131	71.8%	28.2%	0.0%
	設立20年以上	54	75.9%	24.1%	0.0%
	無回答	15	60.0%	40.0%	0.0%
活動スタイル NPO法人	事業型	192	69.8%	30.2%	0.0%
	スポンサー型	71	69.0%	31.0%	0.0%
	準事業型	114	81.6%	17.5%	0.9%
	ボランティア型	197	60.9%	38.6%	0.5%
	分類不能	44	43.2%	52.3%	4.5%

以下、問1で「1. ある」と回答した法人におたずねします。
 問2-1 協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

【協働の相手方】

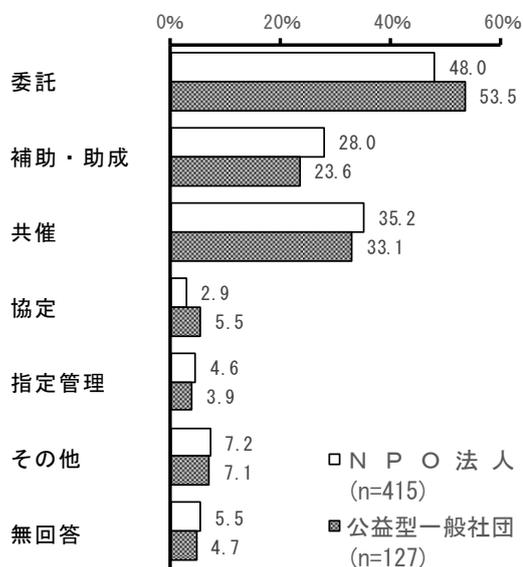
- ◆NPO法人が実施した直近2回の協働の相手方は、「行政」が75.9%で最も多い。
- ◆公益型一般社団が実施した直近2回の協働の相手方も、「行政」が78.7%で最も多い。
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、行政が相手方となる協働において『ボランティア型』と『準事業型』の割合がそれぞれ70.1%、71.0%と他のスタイルに比べ相対的に低くなっている。また、企業が相手方となる協働においては、『スポンサー型』が34.7%と他のスタイルに比べ相対的に高くなっている。



		調査回答数	行政	企業	学校	他団体	その他	無回答
活動スタイル	事業型	134	82.8%	16.4%	9.0%	33.6%	3.0%	1.5%
	スポンサー型	49	83.7%	34.7%	20.4%	28.6%	8.2%	2.0%
	準事業型	93	71.0%	22.6%	17.2%	32.3%	2.2%	4.3%
	ボランティア型	120	70.0%	20.8%	15.8%	41.7%	2.5%	0.8%
	分類不能	19	68.4%	10.5%	31.6%	47.4%	0.0%	0.0%

【実施形態】

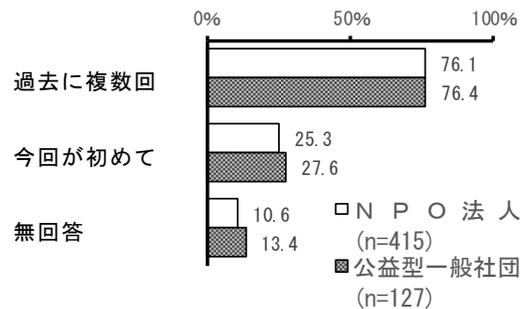
- ◆NPO法人が実施した直近2回の協働の実施形態は、「委託」が48.0%で最も多い。以下、「共催」(35.2%)、「補助・助成」(28.0%)等となっている。
- ◆公益型一般社団が実施した直近2回の協働の実施形態も、「委託」が53.5%で最も多い。以下、「共催」(33.1%)、「補助・助成」(23.6%)等となっている。
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『事業型』は「委託」(61.2%)及び「指定管理」(10.4%)の形態において、他のスタイルに比べ割合が高くなっている。『ボランティア型』は「委託」において29.2%と他のスタイルに比べ割合が低くなる一方、「補助・助成」においては42.5%と割合が相対的に高くなっている。



		調査回答数	委託	補助・助成	共催	協定	指定管理	その他	無回答
活動スタイル	事業型	134	61.2%	17.9%	32.1%	1.5%	10.4%	8.2%	5.2%
	スポンサー型	49	49.0%	36.7%	36.7%	6.1%	2.0%	4.1%	6.1%
	準事業型	93	53.8%	19.4%	33.3%	2.2%	2.2%	2.2%	7.5%
	ボランティア型	120	29.2%	42.5%	38.3%	3.3%	1.7%	12.5%	4.2%
	分類不能	19	42.1%	26.3%	42.1%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%

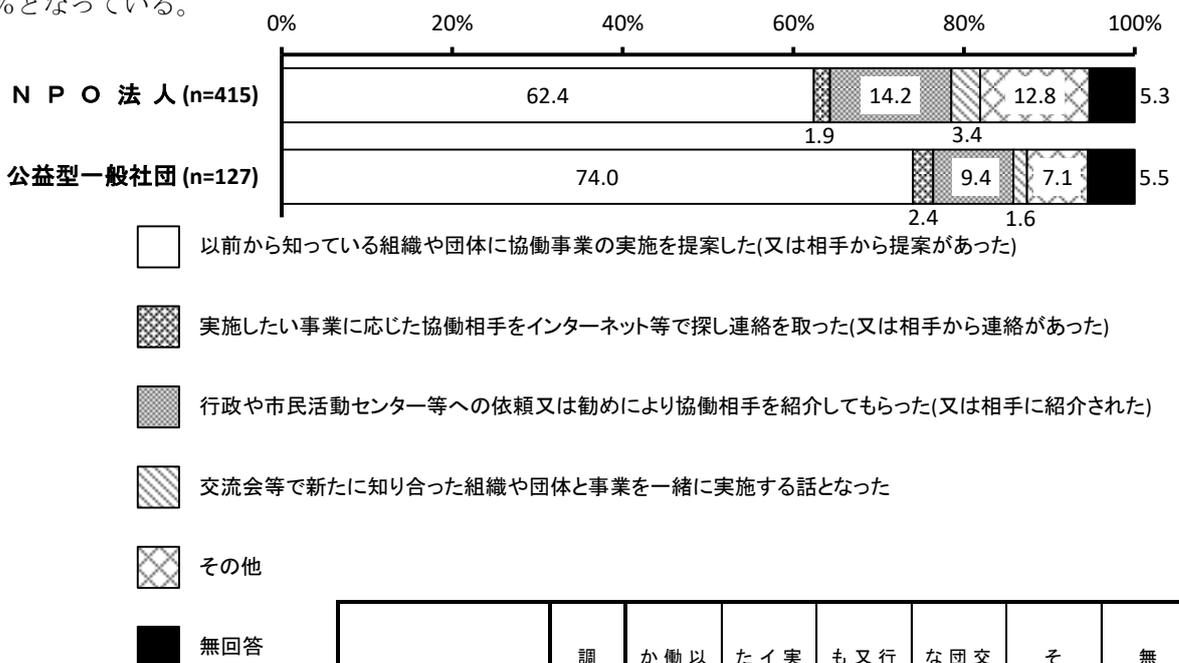
【頻度】

- ◆NPO法人が実施した直近2回の協働の実施頻度は、「過去に複数回」が76.1%、「今回が初めて」は25.3%であった。
- ◆公益型一般社団が実施した直近2回の協働の実施頻度は、「過去に複数回」が76.4%、「今回が初めて」は27.6%であった。



問2-2 最近に実施した協働事業において、協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人が最近実施した協働の相手を見つけた方法は、「以前から知っている組織や団体に協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が62.4%で最も多い。次いで、「行政や市民活動センター等への依頼又は勧めにより協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）」が14.2%となっている。
- ◆公益型一般社団が最近実施した協働の相手を見つけた方法も、「以前から知っている組織や団体に協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が74.0%で最も多い。次いで、「行政や市民活動センター等への依頼又は勧めにより協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）」が9.4%となっている。

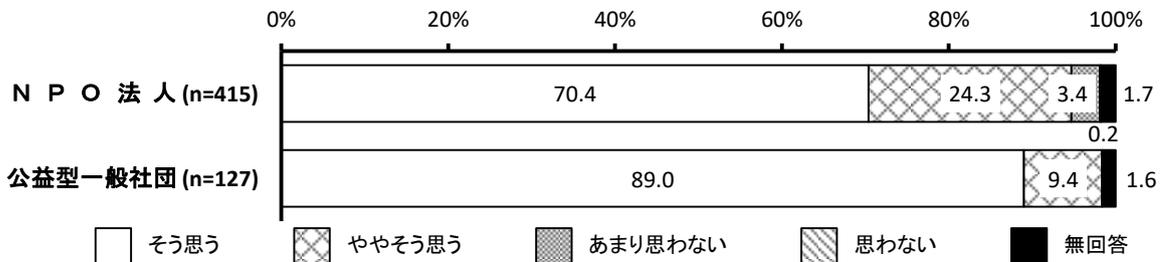


- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「実施したい事業に応じた協働相手をインターネット等で探し連絡を取った（又は相手から連絡があった）」は『スポンサード型』で8.2%と他のスタイルに比べ相対的に高くなっている。

活動スタイル	事業型	調査回答数	見つけた方法					無回答
			以前から知っている組織や団体に協働事業の実施を提案した(又は相手から提案があった)	実施したい事業に応じた協働相手をインターネット等で探し連絡を取った(又は相手から連絡があった)	行政や市民活動センター等への依頼又は勧めにより協働相手を紹介してもらった(又は相手に紹介された)	交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった	その他	
NPO法人	事業型	134	63.4%	0.7%	12.7%	5.2%	14.9%	3.0%
	スポンサード型	49	59.2%	8.2%	18.4%	0.0%	8.2%	6.1%
	準事業型	93	58.1%	1.1%	16.1%	2.2%	15.1%	7.5%
	ボランティア型	120	64.2%	1.7%	13.3%	3.3%	11.7%	5.8%
	分類不能	19	73.7%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%

問2-3 協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

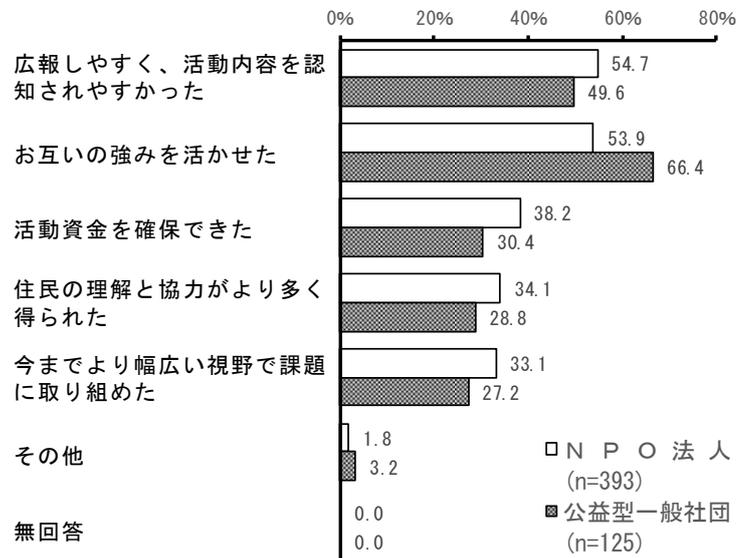
- ◆NPO法人の協働による課題解決の有効性は、「そう思う」(70.4%)と「ややそう思う」(24.3%)を合わせた評価層が94.7%と多い。
- ◆公益型一般社団の協働による課題解決の有効性は、「そう思う」が89.0%とNPO法人に比べ20ポイント近く高く、「ややそう思う」(9.4%)を合わせた評価層も98.4%と多い。



問2-3-1 問2-3で1または2と回答した法人におたずねします。

協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

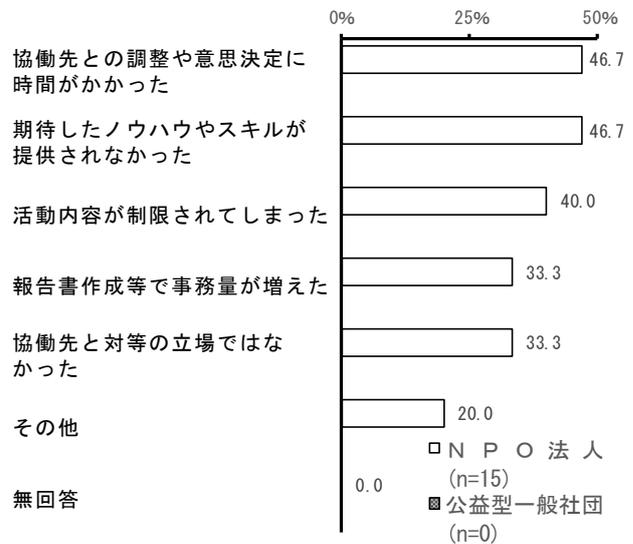
- ◆NPO法人の協働の有効性を評価した理由は、「広報しやすく、活動内容を認知されやすかった」が54.7%と最も多く、僅差で「お互いの強みを活かせた」が53.9%となっている。
- ◆公益型一般社団の協働の有効性を評価した理由は、「お互いの強みを活かせた」が66.4%と最も多い。次いで、「広報しやすく、活動内容を認知されやすかった」が49.6%等となっている。



問2-3-2 問2-3で3または4と回答した法人におたずねします。

協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

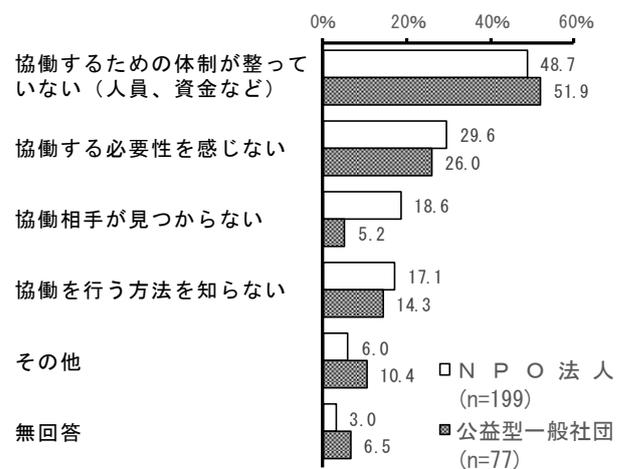
- ◆NPO法人の有効性がないと評価した理由はサンプル数が少ないのでグラフ表記まで。
- ◆公益型一般社団の有効性がないと評価した理由は回答対象0件



問3 問1. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

他の組織や団体等と協働事業を行ったことがない理由について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

- ◆NPO法人が協働をしなかった理由は、「協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が48.7%で最も多い。次いで、「協働する必要性を感じない」が29.6%となっている。
- ◆公益型一般社団が協働をしなかった理由も、「協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が51.9%で最も多い。次いで、「協働する必要性を感じない」が26.0%となっている。



- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、『スポンサー型』は「協働する必要性を感じない」（40.9%）が他のスタイルに比べ高く、「協働相手が見つからない」（13.6%）は低い。また、『ボランティア型』は「協働を行う方法を知らない」が9.2%と他のスタイルに比べ低くなっている。

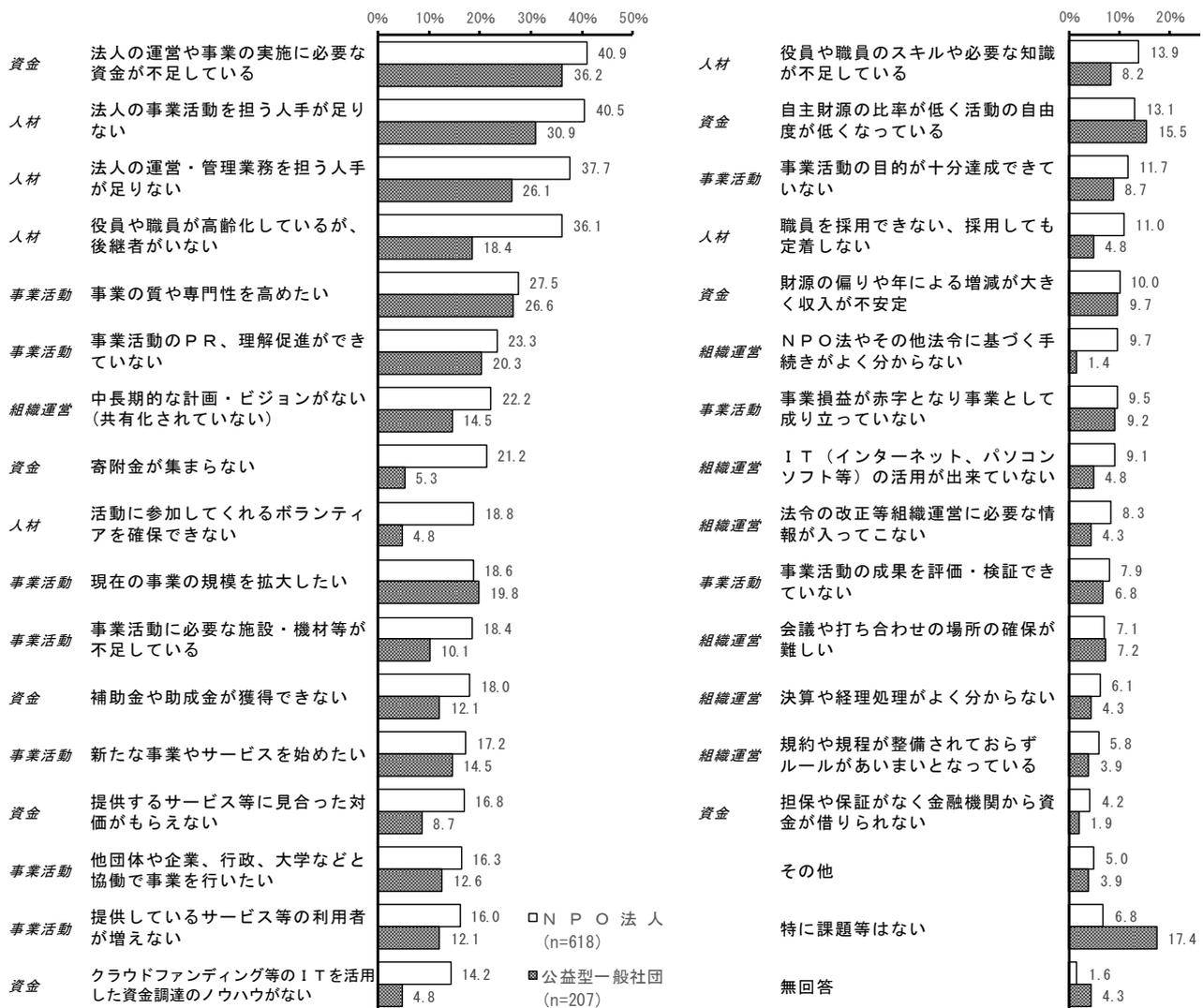
活動スタイル	事業型	調査回答数	理由					その他	無回答
			協働する必要性を感じない	協働相手が見つからない	協働を行う方法を知らない	人員、資金など	その他		
NPO法人	事業型	58	32.8%	20.7%	27.6%	44.8%	1.7%	1.7%	
	スポンサー型	22	40.9%	13.6%	13.6%	54.5%	9.1%	0.0%	
	準事業型	20	15.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	5.0%	
	ボランティア型	76	25.0%	19.7%	9.2%	52.6%	7.9%	1.3%	
	分類不能	23	39.1%	13.0%	17.4%	30.4%	13.0%	13.0%	

IV 法人の運営・活動上の課題等

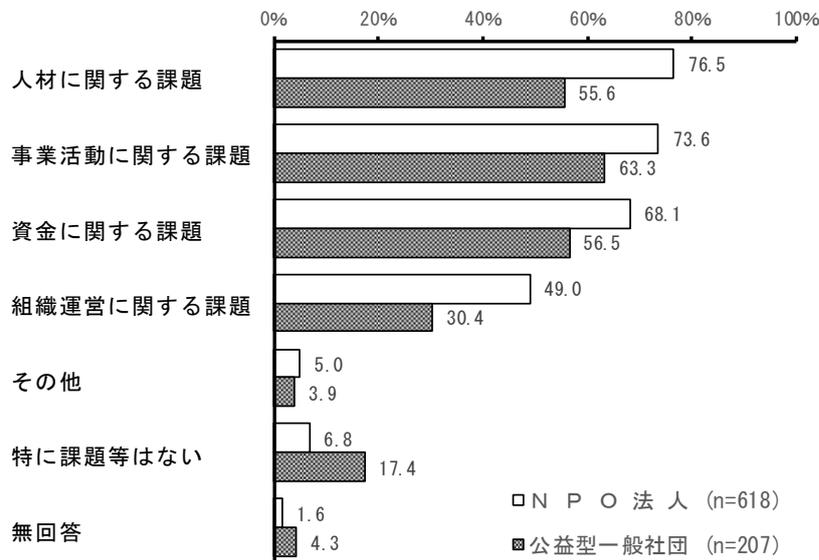
問1 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。

◆NPO法人が懸念している課題は、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が40.9%で最も高い。以下、「法人の事業活動を担う人手が足りない」(40.5%)、「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」(37.7%)、「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」(36.1%)等の順となり、人材面を課題にあげる法人が多い。

◆公益型一般社団が懸念している課題も「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が36.2%で最も高い。以下、「法人の事業活動を担う人手が足りない」(30.9%)、「事業の質や専門性を高めたい」(26.6%)、「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」(26.1%)等の順となっている。一方、「特に課題はない」が17.4%と、NPO法人の6.8%に比べ相対的に高い。



- ◆「人材」から「組織運営」に大別した4つの課題を小計として集計した結果は、NPO法人が懸念している課題は、「人材に関する課題」が76.5%で最も多い。次いで、「事業活動に関する課題」が73.6%、「資金に関する課題」が68.1%、「組織運営に関する課題」が49.0%となっている。「特に課題はない」は6.8%であった。
- ◆公益型一般社団が懸念している課題は、「事業活動に関する課題」が63.3%で最も多い。次いで、「資金に関する課題」が56.5%、「人材に関する課題」が55.6%、「組織運営に関する課題」が30.4%となっている。「特に課題はない」は17.4%であった。



- ◆NPO法人の活動スタイル別に懸念している課題をみると、『事業型』は「事業活動に関する課題」が80.7%と他のスタイルに比べ10ポイント程度多くなっている。『スポンサー型』は「資金に関する課題」が74.6%と他のスタイルに比べ多く、「組織運営に関する課題」は39.4%と他のスタイルに比べ8ポイント以上低い。『準事業型』は、「人材に関する課題」(72.8%)と「資金に関する課題」(62.3%)は他のスタイルに比べ低い。『ボランティア型』は各課題で高い傾向となっている。

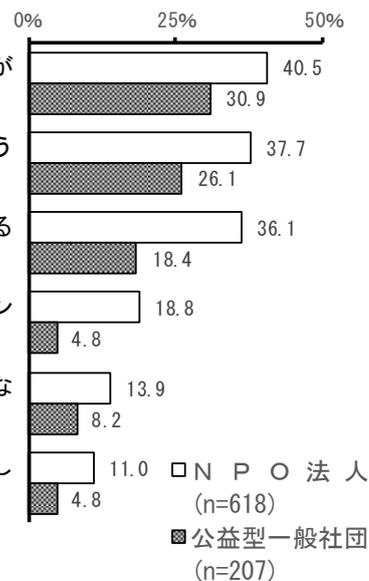
課題小計

		調査回答数	人材に関する課題	資金に関する課題	組織運営に関する課題	事業活動に関する課題	その他	特に課題等はない	無回答
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	71.0%	72.0%	52.0%	80.0%	4.0%	7.0%	0.0%
	5～10年未満	145	80.7%	71.0%	47.6%	74.5%	6.2%	6.9%	0.7%
	10～15年未満	173	71.7%	63.6%	45.1%	65.9%	3.5%	9.2%	2.9%
	15～20年未満	131	84.7%	69.5%	47.3%	77.9%	5.3%	3.1%	2.3%
	設立20年以上	54	74.1%	68.5%	63.0%	70.4%	3.7%	9.3%	1.9%
	無回答	15	66.7%	53.3%	53.3%	86.7%	20.0%	0.0%	0.0%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	66.7%	44.4%	50.0%	38.9%	0.0%	16.7%	5.6%
	～50万円未満	105	70.5%	61.0%	44.8%	67.6%	8.6%	11.4%	1.9%
	～100万円未満	61	82.0%	82.0%	54.1%	83.6%	4.9%	1.6%	1.6%
	～500万円未満	144	79.9%	68.8%	45.8%	73.6%	5.6%	5.6%	0.7%
	～1000万円未満	57	78.9%	68.4%	47.4%	64.9%	5.3%	7.0%	1.8%
	～5000万円未満	156	74.4%	69.9%	51.3%	79.5%	3.2%	5.8%	0.6%
	5000万円以上	60	81.7%	71.7%	53.3%	76.7%	5.0%	6.7%	5.0%
	終了事業無	4	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	13	69.2%	38.5%	38.5%	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	
活動スタイル別 NPO法人	事業型	192	78.1%	68.8%	52.6%	80.7%	3.1%	5.7%	1.0%
	スポンサー型	71	78.9%	74.6%	39.4%	70.4%	4.2%	2.8%	2.8%
	準事業型	114	72.8%	62.3%	47.4%	70.2%	5.3%	8.8%	3.5%
	ボランティア型	197	77.7%	69.0%	50.3%	71.1%	7.1%	7.1%	0.0%
	分類不能	44	70.5%	65.9%	47.7%	68.2%	4.5%	11.4%	4.5%

【人材に関する課題】

- ◆NPO法人が懸念している人材に関する課題は、「法人の事業活動を担う人手が足りない」が40.5%で最も多い。次いで、「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」が37.7%、「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」が36.1%であった。
- ◆公益型一般社団が懸念している人材に関する課題も、「法人の事業活動を担う人手が足りない」が30.9%で最も多い。次いで、「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」が26.1%、「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」が18.4%であった。

法人の事業活動を担う人手が足りない
 法人の運営・管理業務を担う人手が足りない
 役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない
 活動に参加してくれるボランティアを確保できない
 役員や職員のスキルや必要な知識が不足している
 職員を採用できない、採用しても定着しない



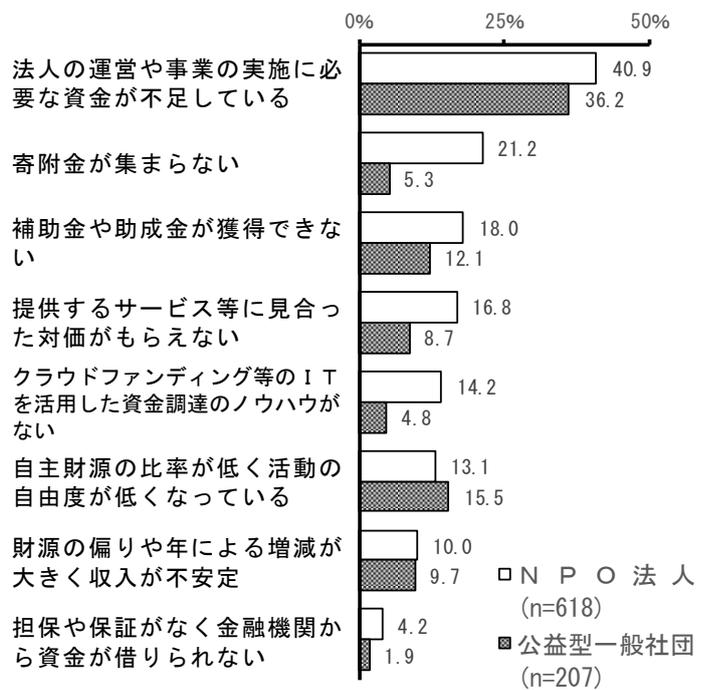
- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「職員を採用できない、採用しても定着しない」が『事業型』で21.4%、『スポンサード型』で18.3%と高くなっている。『ボランティア型』においては「活動に参加してくれるボランティアを確保できない」が24.4%と高い。

		調査回答数	人材に関する課題					
			法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	法人の事業活動を担う人手が足りない	役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	職員を採用できない、採用しても定着しない	活動に参加してくれるボランティアを確保できない	役員や職員が不足している
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	38.0%	41.0%	18.0%	9.0%	20.0%	11.0%
	5～10年未満	145	35.9%	44.8%	33.8%	9.0%	22.1%	14.5%
	10～15年未満	173	34.1%	32.9%	41.6%	16.2%	16.2%	17.3%
	15～20年未満	131	43.5%	42.7%	43.5%	9.2%	19.8%	11.5%
	設立20年以上	54	42.6%	44.4%	44.4%	9.3%	14.8%	14.8%
	無回答	15	26.7%	46.7%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	22.2%	27.8%	27.8%	5.6%	16.7%	0.0%
	～50万円未満	105	33.3%	34.3%	25.7%	1.0%	20.0%	9.5%
	～100万円未満	61	31.1%	39.3%	44.3%	4.9%	23.0%	11.5%
	～500万円未満	144	42.4%	45.8%	39.6%	6.3%	25.7%	14.6%
	～1000万円未満	57	43.9%	43.9%	40.4%	8.8%	12.3%	19.3%
	～5000万円未満	156	35.3%	40.4%	38.5%	22.4%	15.4%	14.1%
	5000万円以上	60	51.7%	41.7%	31.7%	20.0%	13.3%	25.0%
	終了事業無 無回答	4 13	50.0% 7.7%	50.0% 30.8%	0.0% 38.5%	25.0% 7.7%	25.0% 7.7%	0.0% 0.0%
活動スタイル NPO法人	事業型	192	40.6%	40.1%	38.0%	21.4%	14.1%	18.8%
	スポンサード型	71	39.4%	43.7%	32.4%	18.3%	16.9%	21.1%
	準事業型	114	37.7%	42.1%	36.8%	7.9%	14.9%	12.3%
	ボランティア型	197	37.1%	40.1%	38.1%	2.0%	24.4%	9.1%
	分類不能	44	25.0%	34.1%	22.7%	2.3%	27.3%	6.8%

【資金に関する課題】

◆NPO法人が懸念している資金に関する課題は、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が40.9%で最も多い。次いで、「寄附金が集まらない」が21.2%、「補助金や助成金が獲得できない」が18.0%等となっている。

◆公益型一般社団が懸念している資金に関する課題も、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が36.2%で最も多い。次いで、「自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている」が15.5%、「補助金や助成金が獲得できない」が12.1%等となっている。



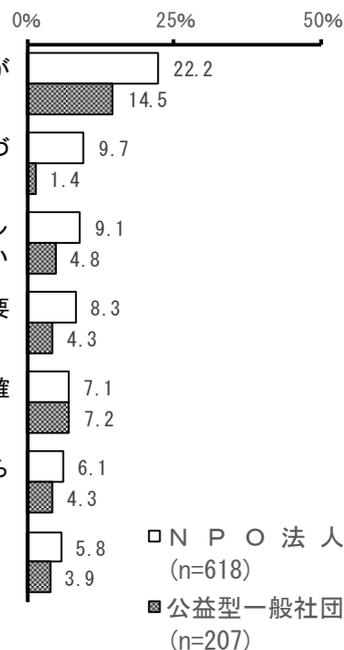
◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」は『スポンサー型』が54.9%で最も高い。「寄附金が集まらない」は『ボランティア型』で27.4%、「提供するサービス等に見合った対価がもらえない」は『事業型』で21.4%とそれぞれ他のスタイルに比べ相対的に高くなっている。

		調査回答数	資金に関する課題							
			法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	寄附金が集まらない	補助金や助成金が獲得できない	提供するサービス等に見合った対価がもらえない	クラウドファンディング等のITを活用した資金調達のノウハウがない	自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている	財源の偏りや年による増減が大きく収入が不安定	担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	45.0%	30.0%	26.0%	20.0%	16.0%	15.0%	10.0%	5.0%
	5～10年未満	145	43.4%	20.0%	21.4%	13.8%	11.7%	13.8%	10.3%	6.2%
	10～15年未満	173	34.7%	19.1%	16.2%	23.1%	11.6%	12.7%	9.2%	2.3%
	15～20年未満	131	40.5%	16.8%	13.7%	12.2%	19.1%	15.3%	9.9%	3.8%
	設立20年以上	54	48.1%	27.8%	11.1%	11.1%	14.8%	7.4%	11.1%	5.6%
	無回答	15	40.0%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	38.9%	11.1%	11.1%	11.1%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%
	～50万円未満	105	31.4%	20.0%	20.0%	10.5%	11.4%	13.3%	8.6%	5.7%
	～100万円未満	61	50.8%	24.6%	19.7%	14.8%	13.1%	21.3%	8.2%	1.6%
	～500万円未満	144	48.6%	28.5%	20.1%	16.7%	13.9%	14.6%	10.4%	6.9%
	～1000万円未満	57	43.9%	26.3%	12.3%	12.3%	10.5%	10.5%	10.5%	5.3%
	～5000万円未満	156	39.7%	14.7%	18.6%	25.6%	17.9%	9.6%	10.3%	1.9%
	5000万円以上	60	33.3%	18.3%	13.3%	16.7%	15.0%	11.7%	11.7%	1.7%
	終了事業無	4	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%
無回答	13	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	
活動スタイル別 NPO法人	事業型	192	31.8%	17.2%	15.6%	21.4%	16.7%	15.6%	10.9%	3.1%
	スポンサー型	71	54.9%	22.5%	15.5%	16.9%	15.5%	7.0%	12.7%	1.4%
	準事業型	114	38.6%	17.5%	21.9%	13.2%	14.0%	10.5%	9.6%	2.6%
	ボランティア型	197	44.2%	27.4%	19.8%	14.2%	11.2%	14.7%	9.1%	7.1%
	分類不能	44	50.0%	18.2%	13.6%	18.2%	15.9%	11.4%	6.8%	4.5%

【組織運営に関する課題】

- ◆NPO法人が懸念している組織運営に関する課題は、「中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)」が22.2%で最も多い。他の懸念事項は10%未満で分散している。
- ◆公益型一般社団が懸念している組織運営に関する課題も、「中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)」が14.5%で最も多い。他の懸念事項は8%未満で分散している。

- 中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)
- NPO法やその他法令に基づく手続きがよく分からない
- IT(インターネット、パソコンソフト等)の活用が出来ていない
- 法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない
- 会議や打ち合わせの場所の確保が難しい
- 決算や経理処理がよく分からない
- 規約や規程が整備されておらずルールがあいまいとなっている



- ◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)」と「法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない」が『事業型』で高くなっている。

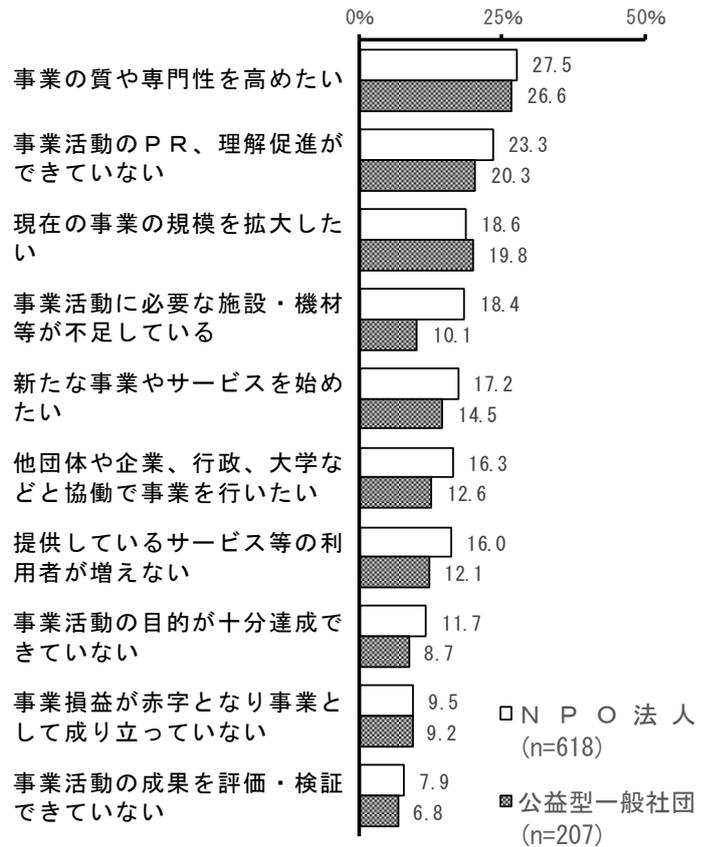
		調査回答数	組織運営に関する課題						
			の会 議や 打ち 合わせ の場 所	ら基 づい く手 続 き が よ く 分 か い	い必 要な 情 報 が 入 っ て こ な い	か決 算 や 経 理 処 理 が よ く 分 か ら な い	用パ ソ コ ン プ ー タ 等 の 活 用 が 出 来 て い な い	と お ら ず 規 約 や 規 程 が 整 備 さ れ て い な い	い ん が な い 中 長 期 的 な 計 画 ・ ビ ジ ョ ン
活動 年 数 別 NPO 法 人	0～5年未満	100	7.0%	12.0%	9.0%	13.0%	9.0%	6.0%	20.0%
	5～10年未満	145	9.0%	6.9%	10.3%	6.9%	8.3%	5.5%	18.6%
	10～15年未満	173	6.9%	10.4%	6.4%	2.9%	9.2%	6.4%	22.0%
	15～20年未満	131	6.9%	6.9%	6.9%	3.1%	10.7%	6.1%	23.7%
	設立20年以上	54	3.7%	16.7%	11.1%	9.3%	9.3%	5.6%	29.6%
	無回答	15	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%
年間 総 支 出 額 別 NPO 法 人	0円	18	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	27.8%
	～50万円未満	105	9.5%	12.4%	2.9%	8.6%	6.7%	1.9%	18.1%
	～100万円未満	61	9.8%	9.8%	9.8%	8.2%	13.1%	4.9%	18.0%
	～500万円未満	144	9.0%	11.8%	9.0%	8.3%	10.4%	4.2%	22.2%
	～1000万円未満	57	1.8%	10.5%	7.0%	10.5%	7.0%	5.3%	21.1%
	～5000万円未満	156	5.1%	8.3%	10.9%	1.3%	10.3%	8.3%	23.1%
	5000万円以上	60	1.7%	1.7%	8.3%	3.3%	6.7%	13.3%	33.3%
	終了事業無	4	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
無回答	13	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	
活動 ス タ イ ル 別 NPO 法 人	事業型	192	2.6%	9.9%	12.5%	6.8%	9.4%	8.9%	26.0%
	スポンサー型	71	5.6%	5.6%	7.0%	4.2%	8.5%	5.6%	19.7%
	準事業型	114	7.9%	9.6%	6.1%	5.3%	10.5%	5.3%	19.3%
	ボランティア型	197	10.7%	11.2%	6.6%	6.6%	9.1%	3.0%	20.8%
	分類不能	44	11.4%	9.1%	4.5%	6.8%	4.5%	6.8%	22.7%

【事業活動に関する課題】

◆NPO法人が懸念している事業活動に関する課題は、「事業の質や専門性を高めたい」が27.5%で最も多い。次いで、「事業活動のPR、理解促進ができていない」が23.3%となっている。全体的に突出した事項はなく、広く分散した結果となっている。

◆公益型一般社団が懸念している事業活動に関する課題も、「事業の質や専門性を高めたい」が26.6%で最も多い。次いで、「事業活動のPR、理解促進ができていない」が20.3%、「現在の事業の規模を拡大したい」が19.8%となっている。

◆NPO法人の活動スタイル別にみると、「事業の質や専門性を高めたい」が『事業型』で34.4%と相対的に高くなっている。「事業活動のPR、理解促進ができていない」は『ボランティア型』が28.9%、「提供しているサービス等の利用者が増えない」は『事業型』が24.0%で他のスタイルに比べ相対的に高くなっている。

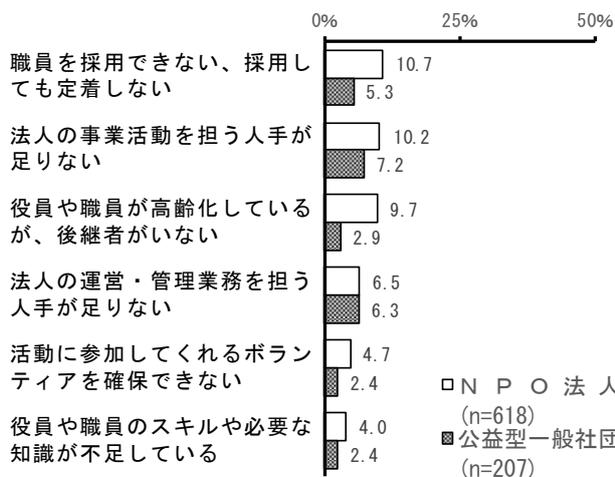


調査回答数	事業活動に関する課題													
	事業活動に必要な施設・機材等が不足している	事業活動のPR、理解促進ができていない	現在の事業の規模を拡大したい	事業活動に必要な施設・機材等が不足している	新たな事業やサービスを始めたい	他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい	提供しているサービス等の利用者が増えない	事業活動の目的が十分達成できていない	事業損益が赤字となり事業として成り立っていない	事業活動の成果を評価・検証できていない	現在の事業の規模を拡大したい	事業の質や専門性を高めたい	新たな事業やサービスを始めたい	学団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい
活動年数別 NPO法人	0～5年未満	100	21.0%	30.0%	19.0%	7.0%	18.0%	11.0%	29.0%	33.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	5～10年未満	145	20.7%	22.8%	14.5%	9.7%	13.8%	4.1%	16.6%	30.3%	16.6%	17.2%	17.2%	17.2%
	10～15年未満	173	17.9%	19.7%	17.3%	8.1%	7.5%	8.1%	12.7%	27.2%	12.7%	18.5%	18.5%	18.5%
	15～20年未満	131	17.6%	23.7%	13.0%	10.7%	12.2%	9.9%	22.9%	24.4%	20.6%	10.7%	10.7%	10.7%
	設立20年以上	54	9.3%	22.2%	18.5%	16.7%	5.6%	5.6%	14.8%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%
	無回答	15	26.7%	26.7%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	33.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%
年間総支出額別 NPO法人	0円	18	22.2%	16.7%	11.1%	11.1%	16.7%	5.6%	5.6%	11.1%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
	～50万円未満	105	13.3%	27.6%	12.4%	5.7%	13.3%	9.5%	15.2%	21.0%	18.1%	15.2%	15.2%	15.2%
	～100万円未満	61	16.4%	27.9%	13.1%	8.2%	18.0%	1.6%	21.3%	29.5%	16.4%	26.2%	26.2%	26.2%
	～500万円未満	144	23.6%	28.5%	12.5%	13.2%	13.9%	7.6%	19.4%	20.1%	16.0%	19.4%	19.4%	19.4%
	～1000万円未満	57	15.8%	14.0%	14.0%	7.0%	8.8%	3.5%	17.5%	28.1%	12.3%	7.0%	7.0%	7.0%
	～5000万円未満	156	17.9%	19.2%	22.4%	12.2%	7.7%	8.3%	18.6%	32.7%	14.1%	10.9%	10.9%	10.9%
	5000万円以上	60	21.7%	16.7%	16.7%	6.7%	10.0%	16.7%	23.3%	45.0%	28.3%	25.0%	25.0%	25.0%
	終了事業無	4	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
無回答	13	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
活動スタイル別 NPO法人	事業型	192	18.2%	19.8%	24.0%	9.4%	7.3%	9.9%	22.4%	34.4%	19.8%	16.1%	16.1%	16.1%
	スポンサード型	71	14.1%	22.5%	16.9%	7.0%	8.5%	5.6%	19.7%	29.6%	22.5%	18.3%	18.3%	18.3%
	準事業型	114	14.9%	19.3%	11.4%	11.4%	13.2%	8.8%	17.5%	21.9%	15.8%	15.8%	15.8%	15.8%
	ボランティア型	197	22.8%	28.9%	10.7%	8.1%	14.7%	7.1%	14.2%	24.4%	14.2%	18.3%	18.3%	18.3%
	分類不能	44	15.9%	25.0%	15.9%	15.9%	18.2%	4.5%	22.7%	22.7%	13.6%	6.8%	6.8%	6.8%

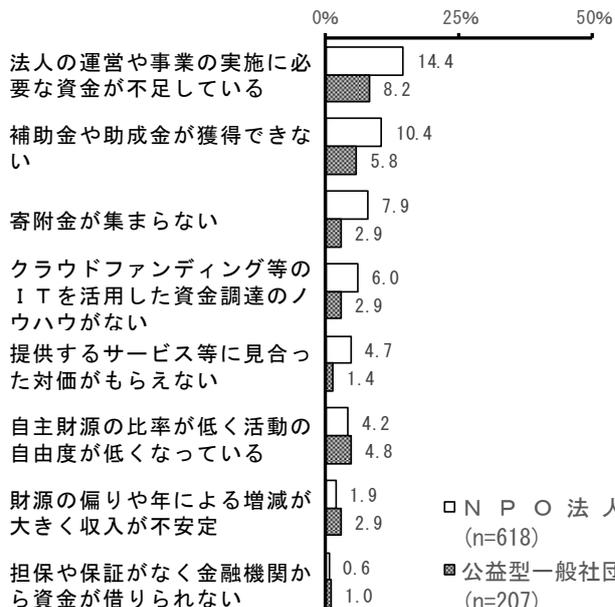
問2 問1で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

- ◆問1で挙げられたNPO法人の懸念事項に対する外部の支援や相談の希望については、希望があるとする割合が10%以上となる事項は人材面の「職員を採用できない、採用しても定着しない」(10.7%)、「法人の事業活動を担う人手が足りない」(10.2%)、資金面の「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」(14.4%)、「補助金や助成金が獲得できない」(10.4%)の4事項のみである。「特に支援は必要ない」は4割近い39.5%となっている。
- ◆公益型一般社団の懸念事項に対する外部の支援や相談の希望については、希望があるとする割合が10%以上となる事項はなく、資金面の「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が8.2%と最も高くなっている。また、「特に支援は必要ない」は半数近い49.8%となっている。

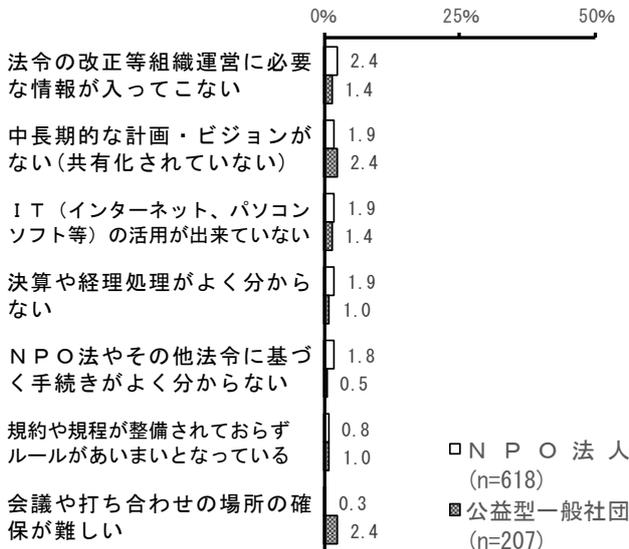
人材に関する課題



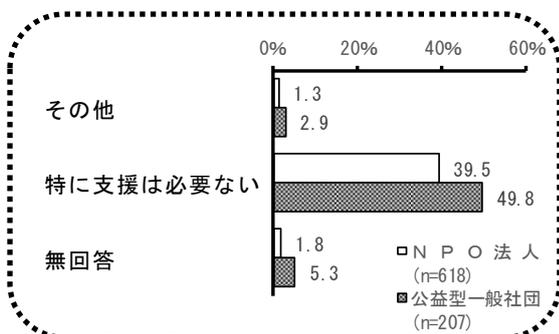
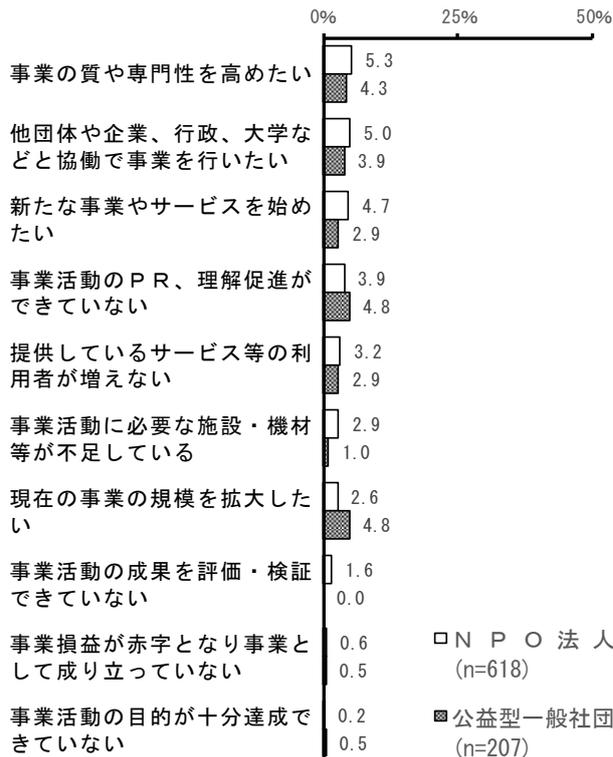
資金に関する課題



組織運営に関する課題

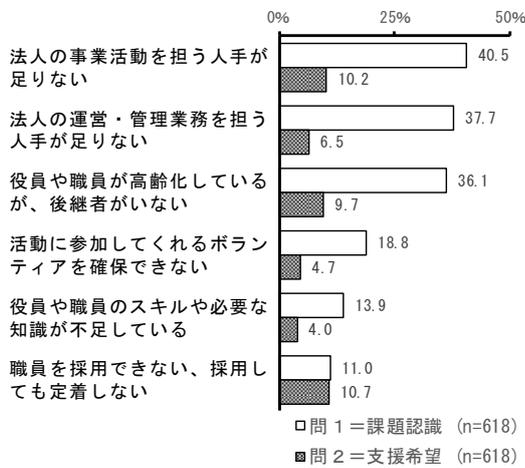


事業活動に関する課題

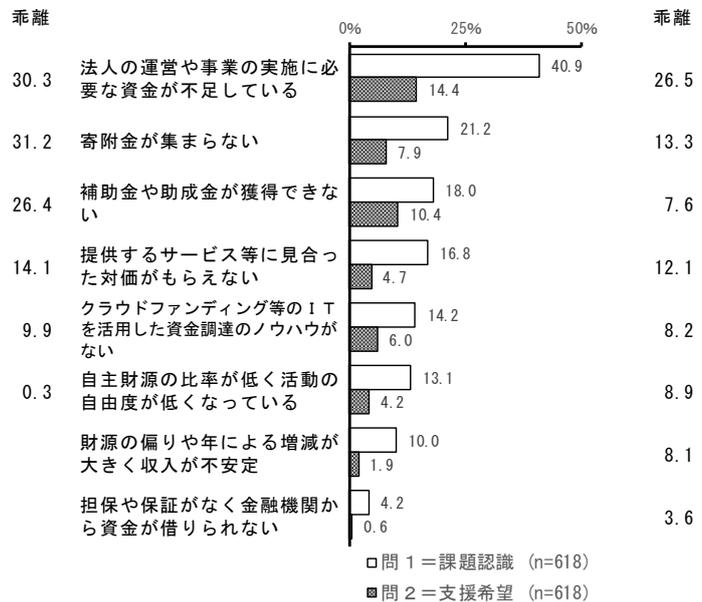


【NPO法人の懸念事項と外部への支援・相談の希望】

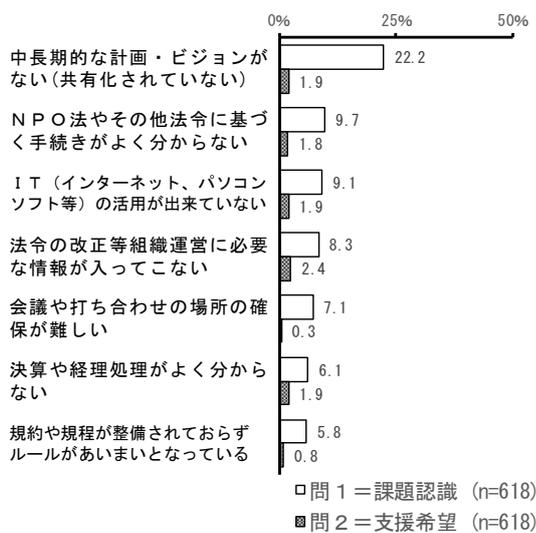
人材に関する課題



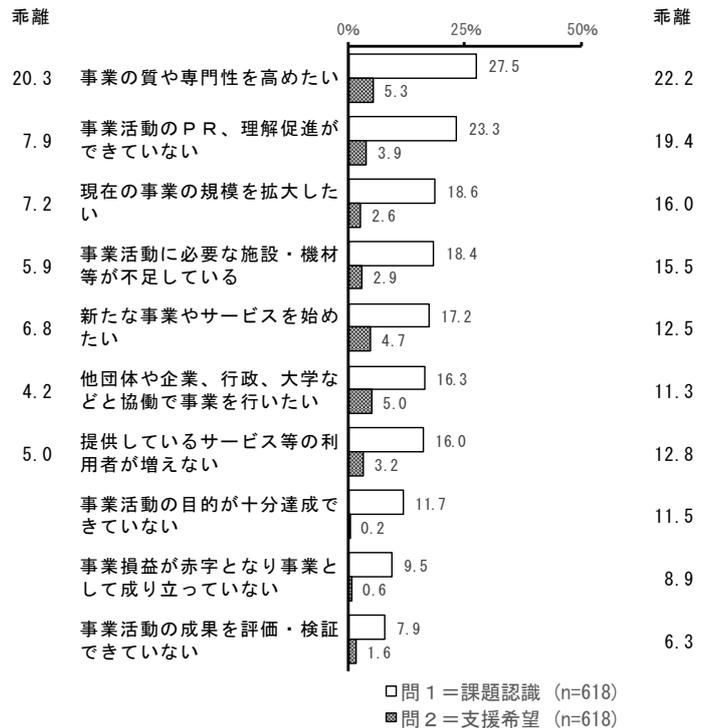
資金に関する課題



組織運営に関する課題

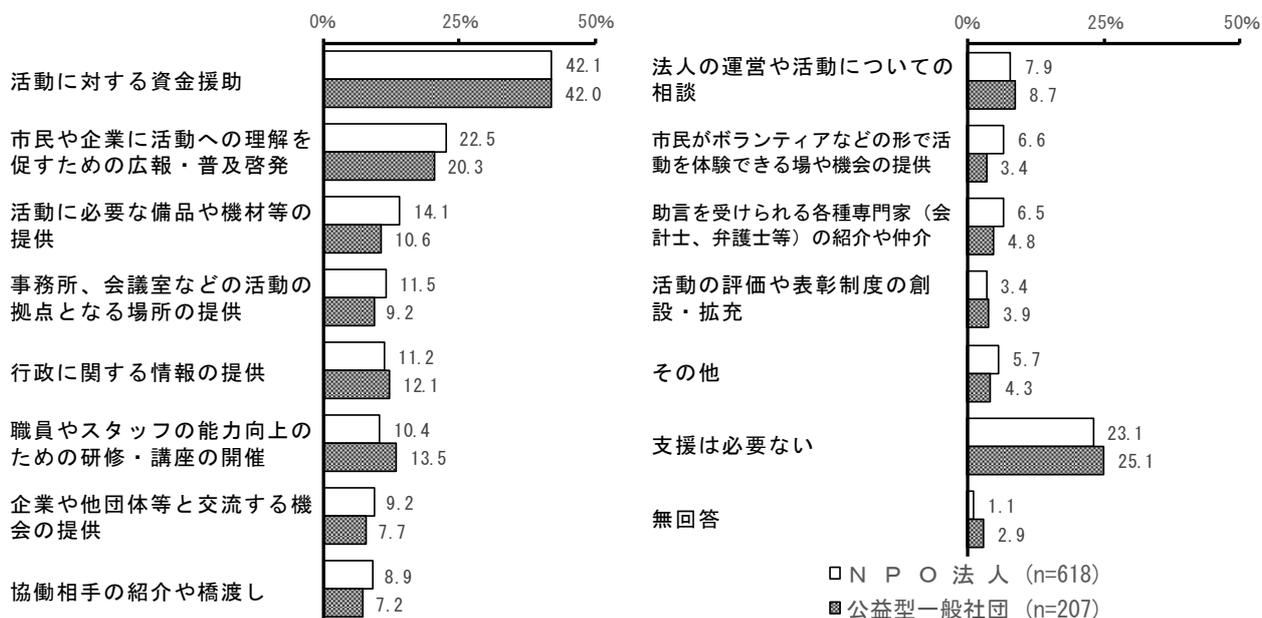


事業活動に関する課題



問3 貴法人の活動を発展させる上で、行政からどのような支援（施策）があるとよいと思いますか。
次の中からあてはまるものを最大3つまで選び、該当する番号に○をつけてください。
※行政の支援には県や市町が設置する市民活動センターによる支援を含みます。

- ◆NPO法人が活動を発展させる上であるとよいと思う行政からの支援・施策は、「活動に対する資金援助」が42.1%と最も多い。次いで、「市民や企業に活動への理解を促すための広報・普及啓発」が22.5%となっている。一方、「支援は必要ない」は23.1%であった。
- ◆公益型一般社団が活動を発展させる上であるとよいと思う行政からの支援・施策も、「活動に対する資金援助」が42.0%と最も多い。次いで、「市民や企業に活動への理解を促すための広報・普及啓発」が20.3%となっている。一方、「支援は必要ない」は25.1%であった。



V その他（非営利活動や協働等に関する意見・提案）

非営利活動や協働等に関する御意見、御提案などがございましたら、お聞かせください。

<法人タイプ：事業型>

法人格/活動年数/年間総支出金額	
NPO法人/～5年未満/初年度で終了無	援助制度をつくってほしい。
NPO法人/～5年未満/～500万円未満	森林や竹林の整備を中心に活動してきたが、新たに活動出来るフィールド（森林、竹林）の確保が見通せない。
NPO法人/～5年未満/～5千万円未満	行政との関わり合いを求めているが、協働事業を成立させるには難を示す。
NPO法人/～10年未満/～1千万円未満	規模の小さなNPOでは事業評価にまで手がまわらなく行政事業を受けることが多い。NPOを育てる意味では業務委託・補助金が必要と思う。
NPO法人/～10年未満/～1千万円未満	そもそも市長のNPO法人に対する理解が進んでいない。
NPO法人/～10年未満/～1千万円未満	市の委託事業所で、自主製品などの利益もあるが、資金は委託料でまかなわれている。正直、利用者が高齢化してきて人数も減っていけば成り立たなくなる。
NPO法人/～10年未満/～2千万円未満	NPO支援の具体的な基本的知識を学ぶ機会がほしい。
NPO法人/～10年未満/～2千万円未満	NPO法人の税制の問題（税務職員との意見の相違）が多い。税制上の取決めが無いという問題。
NPO法人/～15年未満/～500万円未満	より良い協働（成果を出し課題を解決できるまで相互理解と信頼を持って継続できる協働）体制を作っていくための助言や仲介をしてもらえる制度を作っていただきたい。また、お互い一方的な協働にならないような交渉術、話し合いの方法についても学びたい。時代の流れの中で進化していく協働についての共通認識を持つことが必要ではないかと活動をしていて思う。県で行われている講座は中部で行われていることが多く交通費や時間の面でなかなか参加することが難しいと感じている。ズームやスカイプなどネット環境やデータテキストなどによる講座に切り替えてほしいと思う。
NPO法人/～15年未満/～500万円未満	行政からのサポートが無くて自立した運営が出来ている団体がどのくらい存在するのか。
NPO法人/～15年未満/～2千万円未満	高校生のISO内部監査員研修は就職時に大変有利となっている。このため拡大していきたい。
NPO法人/～15年未満/～5千万円未満	地域企業に活動を知っていただく場、広報・普及活動の強化をお願いします。
NPO法人/～15年未満/～5千万円未満	障害者の就労支援（A型）をメインに活動しているNPOである。製造した菓子やパンを売り上げないと最低賃金（8万円位/月）の給料を支払えず、売先を増す（生産量もup）ため、イベント等出店する機会が多いが、年々出店料が高くなり（5000～10000円）一般会社や店と同じ扱いで、NPOだから福祉だからといった事情はない。出店するチャンスが減ってきたため、売り上げも下降線をたどっており、経営に苦慮している。商工会、市町村からも同じ扱いである。
NPO法人/～15年未満/～5千万円未満	行政の担当課の職員の配置替えて、チェックが急に厳しくなったような気がする。非営利活動を言い訳にするつもりはないが、行政は民間事業の監督と共に信頼関係の下に協働して頂きたい。
NPO法人/～15年未満/～5千万円未満	行政は投げてくるだけで協力する気持ちが見えない。
NPO法人/～20年未満/～1千万円未満	専門性のある小団体への資金配分を検討し、NPOセンターである程度の審査ができるようにして、もっと地域貢献できるようにして欲しい。
NPO法人/～20年未満/～2千万円未満	直近の協働事業は成功し、運営もおおむねうまくいっている。ぜいたくを言えばきりが無いが、向上心は失わず、それでいて身の丈に合った活動を続けていくのが今の目標である。
NPO法人/～20年未満/～5千万円未満	有給職員とボランティア会員との活動の住み分けが課題である。
NPO法人/～20年未満/～1億円未満	当法人は認定NPO法人であるが最近NPOは敬遠される傾向になるのは残念だ。少子高齢化の中で公益性、非営利というところをもっと追求していかないとこの社会はもたないと思う。そうした中で活動資金獲得として休眠貯金についての情報をいただきたい。
NPO法人/～20年未満/～1億円未満	教育、福祉など基本的な人権の充実が国や行政の最大の責務。非営利活動や協働は人間的な深みや豊かさを加えるために活動していることを理解して欲しい。
NPO法人/20年以上/～500万円未満	行政からは人件費の補助、事業実施の財政補助は何もなく、ほぼ事業運営は（事務的なもの）、ボランティアのようなものである。これではNPOは発展しない。解散するNPOも多いと聞く。国、県として又は市として「協働」を謳うなら、もっとやることがあるだろう。
NPO法人/20年以上/～1千万円未満	県・市から委託事業を受けている法人は資金面において潤沢に活動できるが人手が足りていない小さな法人は資金が乏しく活動に制限がある。

社団公益型/～10年未満/～1千万円未満	会議ツール、スケジュール管理ツール、広報ブログ等の活用実践支援。
社団公益型/～10年未満/～2千万円未満	非営利法人として活動するメリットが全くない。行政職員の理解がまず必要である。
社団公益型/～10年未満/～5千万円未満	指定管理者制度は行政ではできない民間の専門的な能力を生かしたサービスを活用しようとするものなので、本来は公務員よりも高い人件費を想定すべきところがその逆になっている。行政は市場メカニズムや経済学をふまえた政策運営をすすめてほしい。
社団 不明/～5年未満/～50万円未満	皮膚の健康を考えるエステサロンを1997年から営業している。特に最近では敏感肌や化粧品で悩む人が増えている。医療機関では予防や美化についてなかなか相談できず情報も何を信用してよいかかわからない方に対して皮膚科学を用いて皮膚の機能を正常にすることを推進している。健康寿命を延ばすことにもつながっている。

<法人タイプ：準事業型>

法人格/活動年数/年間総支出金額	
NPO法人/～15年未満/～1億円未満	現在、障害福祉サービスの事業所（就労継続支援B型）として運営しているが、法人税ほかは減免となっている。数年前、国税庁長官名でNPO法人も法人税を支払うよう通達があったが、賃金的にはぎりぎりの経営状態で工賃・給与アップのための事業運営にも苦慮している。もし法人税を支払わなければなくなると事業を維持・継続することがむずかしくなると考えている。
NPO法人/～20年未満/～50万円未満	事業を進めていくことに実際非営利では苦しい。企業と共催の防災セミナー開催では企業側の利益に結び付かないと共催の存続はない。行政との共催は市長の理解度の差があり、苦慮したが動き出すと参加者も多く貢献できた。しかし、会場やチラシ配布の他は自己資金で行い苦しかったので補助制度があればもっと活動したい。
NPO法人/～20年未満/～500万円未満	法人財政の安定化を図る為、行政からの援助が必要と考えられる。
NPO法人/～20年未満/～1千万円未満	指針は現場の視察とヒアリングをしっかりとしたうえで作成し、定められた基本指針は末端まで伝わるよう指導して欲しい。
NPO法人/～20年未満/～2千万円未満	困窮者、子供若者不定住者に対して地域住民が勤め、食材支援をする施設をつくるため「クラウドファンディング」を利用したいのだが、方法がわからないので教えてほしい。
NPO法人/～20年未満/年間支出額不明	障害者の雇用率が年々上がる中、私たちの様な事業所の存在意義が薄れている事を感じる。長い目でみたら就労支援サービスを受ける事は必ず障害者のためになるはずなのに、目先の雇用率のみに目が向けられている。高校を卒業一就職ではなく就労支援を受ける様、行政も動いていただけるとありがたい。（高校生の採用を再検討してほしい）
社団公益型/～5年未満/～100万円未満	◎フリースクールを運営しているが教育行政（特に学校、教育委員会は理解有り。）が理解を示さない拒絶する場合もある。「子どものため」ではなく、自分達や不登校生徒を出さないことに集中している。 ◎国は「学びの機会」としてフリースクールを認めている。しかし資金の支援はなく運営は各々に丸投げ状態。国からも県からも市からも支援は無し。大きなNPO等は助成金を得ているが零細法人はノウハウも得られる術もなく審査にも挙がらない。規模に応じた資金支援などの検討を強く願います。

＜法人タイプ：スポンサー型＞

法人格/活動年数/年間総支出金額	
NPO法人/～5年未満/～50万円未満	国税事業（新エネルギー、エコ、中山間etc）や地域活性化対策（観光、ふるさと納税など）に莫大な補助金が投入される。この担当職員が天下り先としてNPO法人を設立したり、関連企業・法人へ異動するケースが多発していないか。
NPO法人/～5年未満/～500万円未満	市町の公共団体に地域コーディネーターとして雇用してもらい、業務委託してもらえば、大変助かり、幅が広がる。
NPO法人/～5年未満/～500万円未満	こうしたアンケートの記入など、行政が絡むと書類が多くて大変である。
NPO法人/～5年未満/～500万円未満	必要性を感じてはいても事業を運営していくには困難なことが多く特に資金面では常に不安を感じている。継続していくことの難しさ、行政・地域に理解いただくことの難しさも感じている。
NPO法人/～5年未満/～500万円未満	既存法人の交流会等意見交換会の実施 中間支援センター担当者会議による意見・情報交換。
NPO法人/～5年未満/～2千万円未満	給与の調達方法、相場等：ボランティアが永遠には続かないので、最低限の対価の確保について相談したい。
NPO法人/～5年未満/～2千万円未満	行政とのタイアップやコラボが出来ない。（予算・助成金・企画等）
NPO法人/～10年未満/～100万円未満	①行政は任意団体とNPO法人を全く同列で扱っているが、法人は決算や事業報告、役員の登記など社会的責任を負っている。もう少し法人の意見を尊重して貰いたい。今のところ何の利点もない。何の共同提案もない。 ②協働、連携と声高に叫んでいるが行政からの働きかけは全くない。課題は多くあり、小さなことから具体的にテーマをあげて年間1～2つでよいから達成感、やりがいを感じさせて貰いたい。 ③協働は具体的テーマでなければならない。島田市は行政と市民団体が共同して「食品スーパーのレジ袋の廃止（有料に）」運動を展開し事業者とも契約書を締結し、全国に先駆けて実施し今日に至っている。市民活動団体は「マイバック利用教室」「風呂敷講座」などを精力的に実施し、マイバック持参運動に貢献した。このように共同は具体的テーマを設定してPDCAをしっかりと実施してゆけば確実に成果を上げる。市民活動団体も達成感、やりがい、満足感、喜びを求めている。協働で達成感を味わわせてほしい。 ④環境維持保全活動に取り組んでいる市民活動団体が高齢に後継難で急速に減っている。「島田市暮らし消費環境展」に出展する市民団体が数年でゼロになる危険がある。もっと若者への事業継承、環境意識の醸成を進めないと手遅れになる。 ⑤ある市民活動団体が行政窓口で解散になるかもしれないと相談に行ったら十分な対応をしてもらえなかったと聞いた。（この団体は其の後すぐ解散）子育てや教育、福祉分野で活動する市民活動団体には表彰制度など活躍した市民団体に報いているが、環境活動分野には全くない。環境保全活動団体と云えども例外ではない。たまにはほめることも必要である。 ⑥行政と市民活動は対立しては何も生まれない、もっと協働、提携しませんか。
NPO法人/～10年未満/～500万円未満	行政の資金援助が純粋な市民活動へは減少しているように思えるが実態はどうか。静岡市の場合、社会性よりも投資対効果（事業性）を優先するようである。
NPO法人/～10年未満/～500万円未満	法律の改正等による定年の上昇により、若い人(50代)が入って来ない。
NPO法人/～10年未満/～1千万円未満	協働の推進、環境整備、若年層の社会参加促進を制度、施策づくり、企業のまっとうなCSR推進など行政でしかできない分野、領域での環境づくりをお願いしたい。
NPO法人/～10年未満/1億円以上	非営利活動や協働事業を活発・活性化させるためには、行政職員が非営利活動や協働に対する理解を深めることが大切である。無知無理解の職員が今でも多いと思う。
NPO法人/～15年未満/～500万円未満	法改正等あったら迅速に情報を提供してもらえたらありがたい。
NPO法人/～15年未満/～500万円未満	私たち法人として県に協力していけるものは何でしょうか。
NPO法人/～20年未満/～50万円未満	ボランティア活動は、ひたむきな我々の活動の理解が得られにくい状況である。全国規模で進められているが、当県ではあまり進められていないのが実情。いつか、我々がやってきた環境総合学習が認められることを願っている。
NPO法人/～20年未満/～1千万円未満	現在、当法人の基点となる施設が無く、代表が変わる度に所在地等の変更をしなければならない。NPOも他の法人も出来れば一箇所に基点となる施設が持てるような支援を頂きたいと思う。
NPO法人/20年以上/～50万円未満	行政サイドで市民団体の活動実態を汗を共にかきながら、理解していく流れがあるとよい。そしてその課題を共に解決し、市民全体で支援していくようにいけたらと思う。
NPO法人/20年以上/～500万円未満	小さなNPOだがインパウンドに対応していきたいと思っている。海外の方が工夫などの体験ができるようがんばっている。県でアドバイスいただける課があるとありがたい。
社団公益型/～5年未満/～500万円未満	福祉活動において新しい分野へ挑戦する為のきっかけを作ってほしい。例えば、農業に関する指導①米作り②肥料、農業の散布方法（ドローン使用等）③収穫物の販売先の紹介等。
社団公益型/～15年未満/～5千万円未満	当団体は平成22年に法人となったが、資金不足のため、一般企業と会計が違うため、適当な会計ソフトの導入ができず、会計処理には毎度苦労している。無料の会計士相談等の利用ができ、効率のよい事務処理ができるよう助言を頂けると、とても助かる。

<法人タイプ：ボランティア型>

法人格/活動年数/年間総支出金額		
NPO法人/～5年未満/	0円	何でもやるのでタイアップさせて欲しい。
NPO法人/～5年未満/	0円	営利であれ非営利であれ、地域の貢献を目標に活動しているグループである以上は、役所も親身になり宣伝などに関与してほしい。現在は完全に線を設けている様で相談を持っていきにくい。育てる気持ちをもっていただきたい。
NPO法人/～5年未満/	～50万円未満	非営利活動を行っている人は、志を持ち長期間に渡り活動しているので専門性も持っている。行政は市民の協力を「協働」「対等」の心で上手に活用してほしい。
NPO法人/～5年未満/	～100万円未満	活動内容は広域的な課題であり小さな組織ではなく市町を超え活動できる為の知恵を教示していただきたい。
NPO法人/～5年未満/	～500万円未満	公共の場所にパンフレットを置けるようにしてほしい。
NPO法人/～5年未満/	～500万円未満	NPO法人としての届け出書、報告書等を省略できないか。
NPO法人/～5年未満/	～500万円未満	県や市の職員が住民の困りごとに対して問題解決に向き合わない。私達の要望に対して否定することから話しがはじまる。公務員への教育・能力向上が必要である。
NPO法人/～10年未満/	～50万円未満	地方では新たなことをやるのに理解が少なく組織にならない。大胆な価値観の変化が求められる時代と思うから活気のない地域社会で小さいこと一つやるにもエネルギーが必要。活動拠点があればそこで雑務は助けてもらいながらやりくりしていけるのに労力が必要。
NPO法人/～10年未満/	～100万円未満	地域行政と協働の幅を広げ過疎問題や公共交通問題等を担うNPOへの支援強化すべきであり、各地域の問題を地域でと言った振興への手を差し伸べるべきである。農業・林業・水産の衰退と共に国土の崩壊につながっていく。
NPO法人/～10年未満/	～100万円未満	NPO同士や、行政との交流は盛んに行われているが、企業やベンチャーとNPOの交流は少ないので、行政として配慮願いたい。これから更に多様な交流が地方を活性化するのではないか。
NPO法人/～10年未満/	～500万円未満	写真展など広報活動をしたいがボランティアセンターのような施設が便利な場所がない。海外との交流にはほとんど役立つ情報の提供がない。
NPO法人/～10年未満/	～500万円未満	NPO法人に対し、施設管理事業運営などの委託をするが、委託費の金額が低くおさえられている。
NPO法人/～10年未満/	～500万円未満	反社会的活動の隠れみにNPOが利用されていることがあったりすると無関係な団体まで信用されなくなってしまうことがあるので公安白書に出てくるような団体とつながりのある団体は活動できないようにするなどの対処をしてもらいたい。
NPO法人/～10年未満/	～500万円未満	年々会員も減少しているので会費、寄付金が減少している。事業は社会的にも評価されているので最大限活動はしているが、資金が不足している現状である。報道依頼しているがあまり効果がない。補助金があれば事業が継続できるので公的補助をお願いしたい。現在公的補助金は「0」である。
NPO法人/～15年未満/	0円	国際的な活動が中心なので、1つのプロジェクトの準備に時間と経費がかかり、プロジェクトより財務状況が変動する。
NPO法人/～15年未満/	～50万円未満	少子高齢化に向けた支援強化。地域住民と行政のコラボにより安心して生活できるまちづくりの推進（具体的には長年住み続けられた自宅を最後まで住み続けられる事）。施設（特別介護・グループホーム等）や病院（老人病院）等に入所しないで生涯をまっとう出来る地域社会の装置づくり。
NPO法人/～15年未満/	～100万円未満	弱少NPO法人で資金力もないので国県等に対する申請報告に際し、インターネットで行うよう指導を受けているが、パソコン及びその操作員の確保も困難な状況であり手書きによる方法のサービス（用紙、入力作業）も維持した体制にしてほしい。
NPO法人/～15年未満/	～100万円未満	法規制の縛りがあり、自由度が限られている。
NPO法人/～15年未満/	～500万円未満	非営利活動法人に頼めばタダで助けてもらえる行政（各市町）の社会福祉協議会が思いこんでいる。
NPO法人/～15年未満/	～500万円未満	地域の課題に取り組む事業活動に対する行政の資金援助を積極的にしてほしい。行政の実績作りのため毎年の調査や結果冊子に付ける沢山の資金を事業活動を行うNPOの支援にまわした方が地域課題に役立つ。
NPO法人/～15年未満/	～500万円未満	私達のNPO法人は、設立して11年目になり、医療や介護、就労の支援、生活保護の相談、市営住宅などの住まいの確保、遺言、葬送支援（葬儀・納骨・永代供養等）相続対策 遺品の整理、不動産の処分 相続放棄手続きなど 多岐にわたる高齢者の相談活動・支援活動を行っている。①独居老人世帯が急増しており、孤独死もよく耳にする。良好な家族関係、親戚関係が維持できていればよいが、相続人が関与を拒否するなど、そうならない人が多いのも現実である。それらへの対策が必要との声はたくさんあるが、対応が追いつかない。②高齢者の様々なニーズにこたえられる、総合的なネットワーク（ワンストップ的な）がなく、役所も縦割りである。民生委員活動、地域での見守り、地域包括支援センター、弁護士会の地域自治会担当、司法書士会、葬儀社、寺院などの総合的ネットワークが求められる。③少しでも上記の役割を担っていききたいとほとんどボランティアで10年余活動してきた。そうした活動に理解いただき、少しでも支援をいただきたい。
NPO法人/～15年未満/	～500万円未満	当市行政は市民活動に対し関心が少ない。もっと協力をしてほしい。

NPO法人/～15年未満/～5千万円未満	第2種社会福祉事業に対する法人税の取扱い。
NPO法人/～20年未満/～50万円未満	構成員が高齢化し若い会員の拡大がむずかしいのでコラボする方法など情報がほしい。
NPO法人/～20年未満/～100万円未満	法人としての独自の活動に対して、この強みを他団体との協働を図りながら、より団体的活動を通して市民や企業へ、又、行政に働きかけていくことで更なる拡大を図ることができる。
NPO法人/～20年未満/～100万円未満	行政が関係するNPOを積極的に利用してほしい。
NPO法人/～20年未満/～2千万円未満	以前は60才定年で年金でボランティアを依頼できたが、現在では60才以上でもフルタイムで勤務されている。無償でNPOを維持するのは限界に近づいている。
NPO法人/20年以上/～50万円未満	共に活動をしてくれる人が集まらない。人的確保につきる。特に年金支給年齢が上がったことが大きい。
NPO法人/設立不明/～500万円未満	弊団体は中学生の硬式野球チームを運営することを中心に活動しているが、今後学校での部活動の状況に鑑み種目を限定せず身体能力の育成とその適性を見極め個々の中学生に適した競技を紹介する事業を検討している。
社団公益型/～5年未満/～1千万円未満	一般社団法人運営とは少し違った活動団体なので全ての問いに回答はできなかった。
社団公益型/～10年未満/～2千万円未満	強制的に法人化させられ、その結果税金まで負担する必要があるのか疑問。
社団公益型/～10年未満/～2千万円未満	活動の拠点となる場所の提供。
社団公益型/～15年未満/～50万円未満	継続したいが、資金がない。
社団共益型/～15年未満/～2千万円未満	日頃、積極的に国、県、市と接触しており、更に進めたい。大規模災害発生時の支援活動に協力することとしており、県、警察本部、市と緊密な関係維持に努力する。
社団公益型/20年以上/～500万円未満	活発に活動している団体を精査し、その団体をバックアップして頂きたいと思う。

<法人タイプ：分類不能>

法人格/活動年数/年間総支出金額	
NPO法人/～5年未満/～50万円未満	行政からの要請により法人を立ち上げたが一度も事業の提供がない。
NPO法人/～5年未満/～50万円未満	イベント開催には人が必要になるので、外部、協会関係者等の協力が必要になる。
NPO法人/～10年未満/～50万円未満	行政の協働に関する熱意が低く、本気度が伝わってこない。
NPO法人/～15年未満/～500万円未満	昭和46年に家族会を設立し来年50周年を迎え、非営利活動法人としては来年15周年を迎える。精神障がいを持つ高齢者が多くなり「80・50」「親亡き後」の心配は現実になってきた。当事者への地域での支援を宜しく願いたい。
NPO法人/～15年未満/～2千万円未満	協働事業やボランティア活動に関心を持っているが、行政や社協からの情報が少ない。
NPO法人/～15年未満/年間支出額不明	社会福祉事業を行なっている関係で質問にうまく答えることが出来なかった。

令和元年度 静岡県内NPO法人
・一般社団法人に関する調査

編集・発行：静岡県くらし・
環境部県民生活課
静岡市葵区追手町9番6号
TEL 054-221-3726
